

I 事業所数及び従業者数の状況（事業所に関する集計）

(1) 概況

*** 奈良県の事業所数（事業内容等が不詳の事業所を除く。）は52,342事業所、従業者数は497,634人**

経済センサス基礎調査確報集計による平成21年7月1日現在の奈良県の総事業所数は、54,787事業所となっています。このうち、事業内容等が不詳の事業所を除いた事業所数は52,342事業所（全国40位）、従業者数は497,634人（全国37位）となっています。

なお、奈良県の1km²当たり事業所数は、14.2事業所（全国23位）となっています。

（注）以下では、事業内容等が不詳の事業所を除いて記述します。

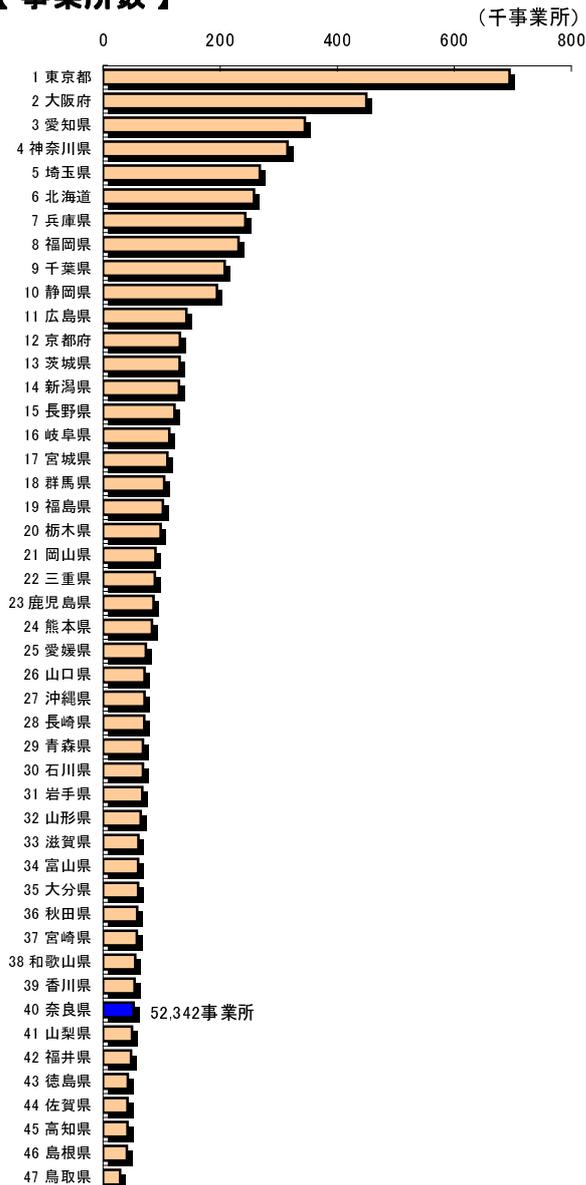
表 I - 1 事業所数、従業者数、1事業所当たり従業者数及び1km²当たり事業所数

	事業所数		従業者数			1事業所当たり従業者数		1km ² 当たり事業所数(注1)	
	数	順位	数	シェア	順位	数	順位	数	順位
全 国	6,043,300	—	62,860,514	—	—	10.4	—	16.2	—
奈 良 県	52,342	40	497,634	0.79	37	9.5	20	14.2	23

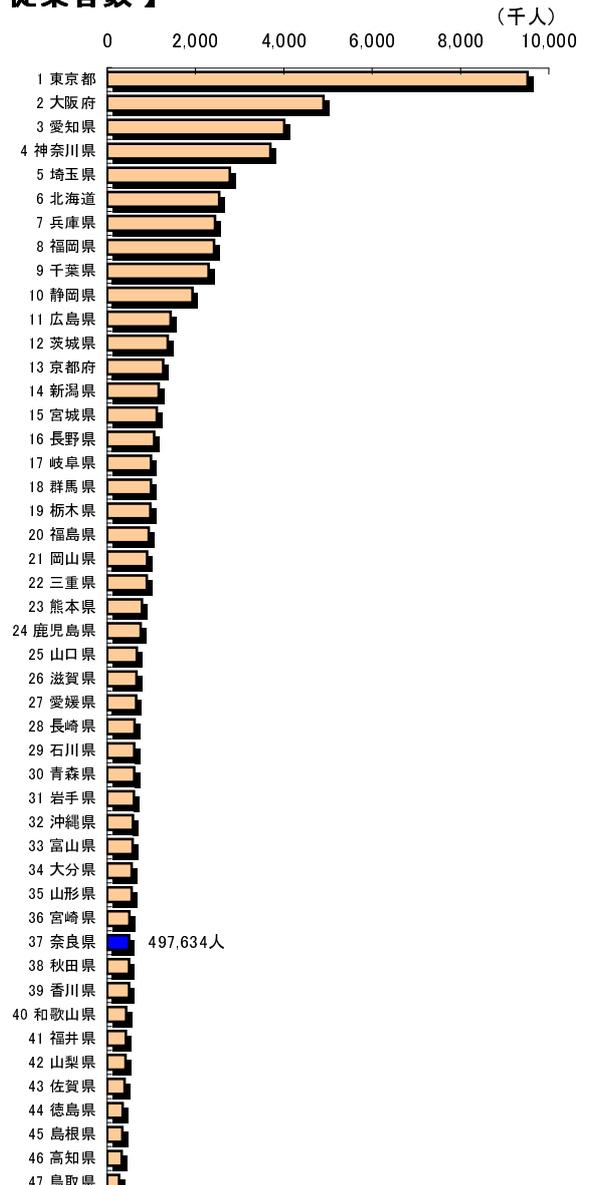
注1) 「1km²当たり」の算出に用いられた面積は、国土交通省国土地理院「平成20年全国都道府県市町村別面積調」による。

図 I - 1 都道府県別事業所数、従業者数

【事業所数】



【従業者数】



(2) 産業別の状況

* 産業大分類別（18分類）にみると、「卸売業，小売業」が事業所数、従業者数ともに最も多い。

【産業大分類】

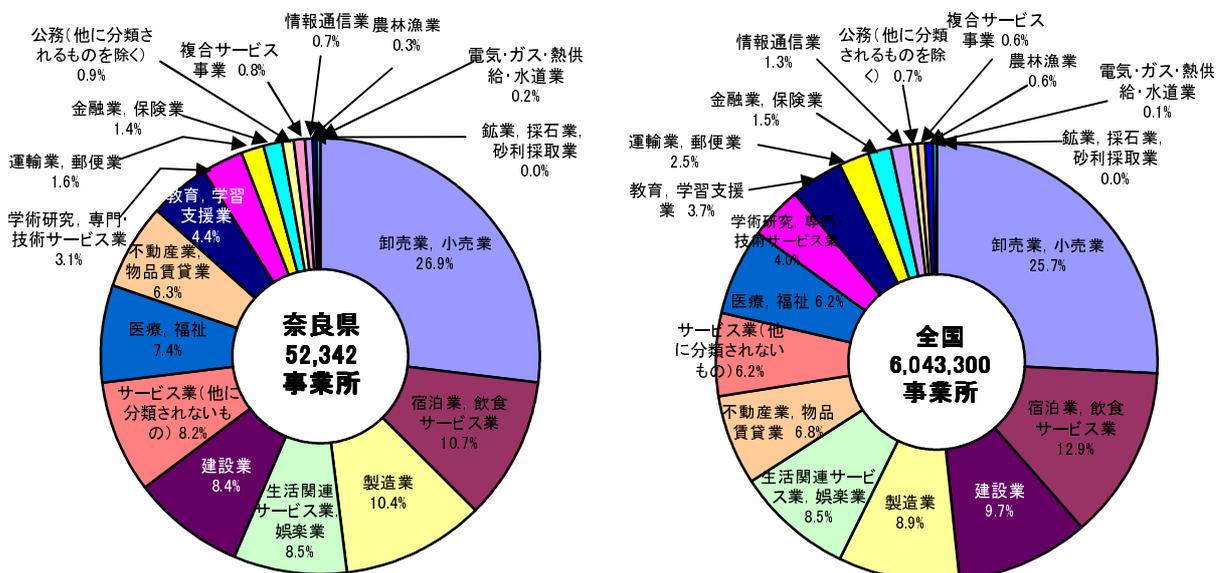
産業大分類別（18分類）に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が14,078事業所（全産業の26.9%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が5,594事業所（同10.7%）、「製造業」が5,428事業所（同10.4%）などとなっており、この上位3産業で約5割を占めています。

奈良県と全国の産業別構成比を比較すると、「卸売業・小売業」、「製造業」などが高く、「宿泊業，飲食サービス業」、「情報通信業」で低くなっています。

表 I - 2 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数	従業者数	
		全産業に占める割合 (%)	全産業に占める割合 (%)
全産業	52,342	100.00	497,634
農林漁業	141	0.3	1,256
鉱業，採石業，砂利採取業	5	0.0	29
建設業	4,394	8.4	26,457
製造業	5,428	10.4	77,213
電気・ガス・熱供給・水道業	89	0.2	2,473
情報通信業	344	0.7	2,998
運輸業，郵便業	825	1.6	21,522
卸売業，小売業	14,078	26.9	105,537
金融業，保険業	732	1.4	10,774
不動産業，物品賃貸業	3,292	6.3	11,649
学術研究，専門・技術サービス業	1,617	3.1	11,574
宿泊業，飲食サービス業	5,594	10.7	47,469
生活関連サービス業，娯楽業	4,428	8.5	24,695
教育，学習支援業	2,308	4.4	34,406
医療，福祉	3,859	7.4	65,771
複合サービス事業	444	0.8	3,510
サービス業（他に分類されないもの）	4,290	8.2	33,808
公務（他に分類されるものを除く）	474	0.9	16,493

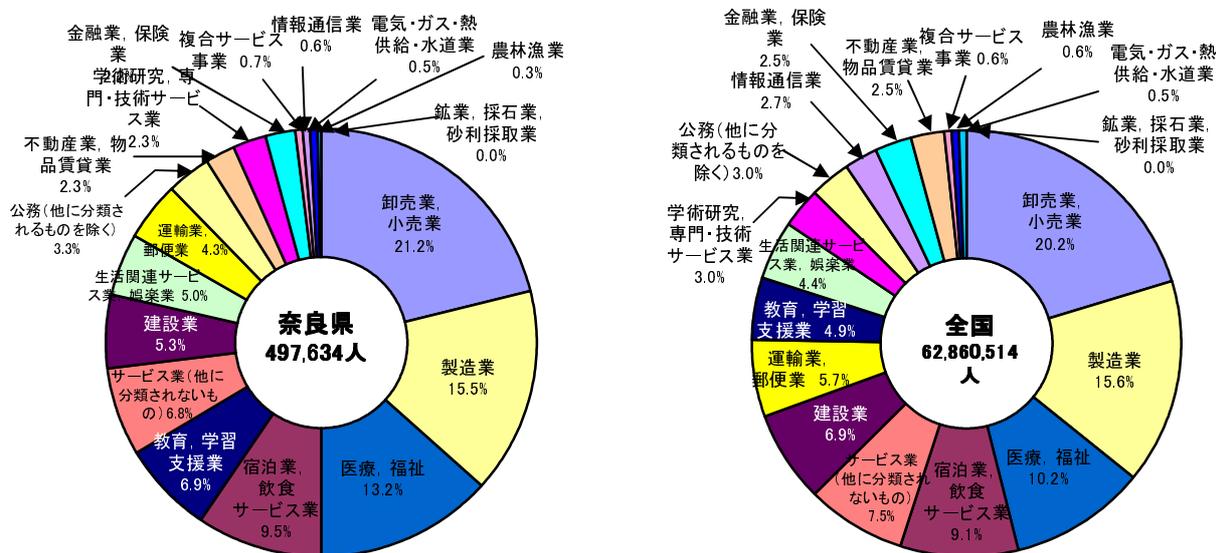
図 I - 2 産業大分類別事業所数の全産業に占める割合 (%)



産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業,小売業」が105,537人(同21.2%)と最も多く、次いで「製造業」で77,213人(同15.5%)、「医療,福祉」が65,771人(同13.2%)などとなっています。

奈良県と全国の産業別構成比を比較すると、「医療,福祉」、「教育,学習支援業」などが高く、「宿泊業,飲食サービス業」「情報通信業」などが低くなっています。

図 I - 3 産業大分類別従業者数の全産業に占める割合 (%)



また、1事業所当たり従業者数をみると、「公務(他に分類されるものを除く)」(34.8人)が最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」(27.8人)、「運輸業,郵便業」(26.1人)などとなっています。

表 I - 3 産業大分類別事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数	
	奈良県	全国計	全国シェア	全国順位	奈良県	全国計	全国シェア	全国順位	奈良県	全国
全産業	52,342	6,043,300	0.87	40	497,634	62,860,514	0.79	37	9.5	10.4
農林漁業	141	33,911	0.42	47	1,256	387,662	0.32	47	8.9	11.4
鉱業,採石業,砂利採取業	5	2,921	0.17	47	29	30,710	0.09	47	5.8	10.5
建設業	4,394	583,616	0.75	43	26,457	4,320,444	0.61	44	6.0	7.4
製造業	5,428	536,773	1.01	29	77,213	9,827,416	0.79	36	14.2	18.3
電気・ガス・熱供給・水道業	89	8,897	1.00	40	2,473	302,327	0.82	39	27.8	34.0
情報通信業	344	77,996	0.44	41	2,998	1,724,978	0.17	46	8.7	22.1
運輸業,郵便業	825	148,559	0.56	46	21,522	3,611,602	0.60	40	26.1	24.3
卸売業,小売業	14,078	1,555,486	0.91	40	105,537	12,696,990	0.83	36	7.5	8.2
金融業,保険業	732	91,982	0.80	42	10,774	1,588,681	0.68	40	14.7	17.3
不動産業,物品賃貸業	3,292	408,691	0.81	35	11,649	1,551,345	0.75	27	3.5	3.8
学術研究,専門・技術サービス業	1,617	244,174	0.66	41	11,574	1,897,680	0.61	35	7.2	7.8
宿泊業,飲食サービス業	5,594	781,265	0.72	43	47,469	5,736,967	0.83	34	8.5	7.3
生活関連サービス業,娯楽業	4,428	514,589	0.86	40	24,695	2,750,705	0.90	32	5.6	5.3
教育,学習支援業	2,308	225,434	1.02	35	34,406	3,086,902	1.11	26	14.9	13.7
医療,福祉	3,859	374,737	1.03	32	65,771	6,386,056	1.03	34	17.1	17.0
複合サービス業	444	38,617	1.15	41	3,510	406,970	0.86	46	7.9	10.5
サービス業(他に分類されないもの)	4,290	375,082	1.14	34	33,808	4,684,389	0.72	36	7.9	12.5
公務(他に分類されるものを除く)	474	40,570	1.17	45	16,493	1,868,690	0.88	39	34.8	46.1

【 産業小分類 】

* 産業小分類別(591分類)にみると、事業所数が最も多いのは「美容業」、従業者数が最も多いは「病院」。

産業小分類別(591分類)に事業所数をみると、「美容業」が1,489事業所(全産業の2.84%)と最も多く、次いで「仏教系宗教」が1,267事業所(同2.42%)、「賃貸業,貸間業」が1,168事業所(同2.23%)などとなっています。

表 I - 4 産業小分類別事業所数及び従業者数(事業所数上位10分類)

順位	産業小分類	事業所数	事業所数			従業者数	従業者数		
			全産業に占める割合(%)	全国シェア(%)	全国順位		全産業に占める割合(%)	全国シェア(%)	全国順位
	A~S 全産業	52,342	100.0	0.87	—	497,634	100.0	0.79	—
1	783 美容業	1,489	2.84	0.85	42	4,813	0.97	1.00	30
2	942 仏教系宗教	1,267	2.42	2.00	21	3,832	0.77	2.04	17
3	692 貸家業,貸間業	1,168	2.23	0.70	37	2,738	0.55	0.79	30
4	58B 他に分類されない飲食料品小売業 *1	1,166	2.23	0.92	39	9,288	1.87	0.89	29
5	062 土木工事業(舗装工事業を除く)	989	1.89	1.36	33	5,990	1.20	0.85	46
6	832 一般診療所	938	1.79	1.19	28	9,918	1.99	1.14	29
7	767 喫茶店	922	1.76	1.20	21	3,651	0.73	1.04	18
8	603 医薬品・化粧品小売業	912	1.74	1.03	34	5,342	1.07	0.91	33
9	60G 他に分類されないその他の小売業 *2	909	1.74	1.29	29	3,954	0.79	1.05	33
10	782 理容業	850	1.62	0.76	44	2,023	0.41	0.86	38

*1 コンビニエンスストア、牛乳小売業、茶類小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業など

*2 ホームセンター、たばこ・喫煙具専門小売業、建築材料小売業、ジュエリー製品小売業など

次に、産業小分類別に従業者数をみると、「病院」が18,295人(全産業の3.68%)と最も多く、次いで「各種食料品小売業」が12,872人(同2.59%)、「一般貨物自動車運送業」が10,689人(同2.15%)などとなっています。

表 I - 5 産業小分類別事業所数及び従業者数(従業者数上位10分類)

順位	産業小分類	事業所数	事業所数			従業者数	従業者数		
			全産業に占める割合(%)	全国シェア(%)	全国順位		全産業に占める割合(%)	全国シェア(%)	全国順位
	A~S 全産業	52,342	100.0	0.87	—	497,634	100.0	0.79	—
1	831 病院	77	0.15	0.86	41	18,295	3.68	0.96	39
2	581 各種食料品小売業	378	0.72	0.95	43	12,872	2.59	1.23	28
3	441 一般貨物自動車運送業	449	0.86	0.67	42	10,689	2.15	0.64	40
4	832 一般診療所	938	1.79	1.19	28	9,918	1.99	1.14	29
5	982 市町村機関	262	0.50	1.21	40	9,373	1.88	1.14	36
6	58B 他に分類されない飲食料品小売業 *1	1,166	2.23	0.92	39	9,288	1.87	0.89	29
7	561 百貨店,総合スーパー	25	0.05	0.90	30	7,178	1.44	1.21	24
8	606 書籍・文房具小売業	494	0.94	1.03	33	6,744	1.36	1.09	32
9	816 高等教育機関	29	0.06	1.30	21	6,480	1.30	1.20	21
10	591 自動車小売業	807	1.54	0.89	40	6,253	1.26	0.98	36

*1 コンビニエンスストア、牛乳小売業、茶類小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業など

(3) 男女別の状況

【産業大分類】

* 産業大分類別に従業者の男女比をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」、女性は「医療、福祉」が最も高い。

産業大分類別に従業者の男女比をみると、男性は、「電気・ガス・熱供給・水道業」(91.0%)が最も高く、次いで「運輸業、郵便業」(82.6%)、「建設業」(80.0%)などとなっています。

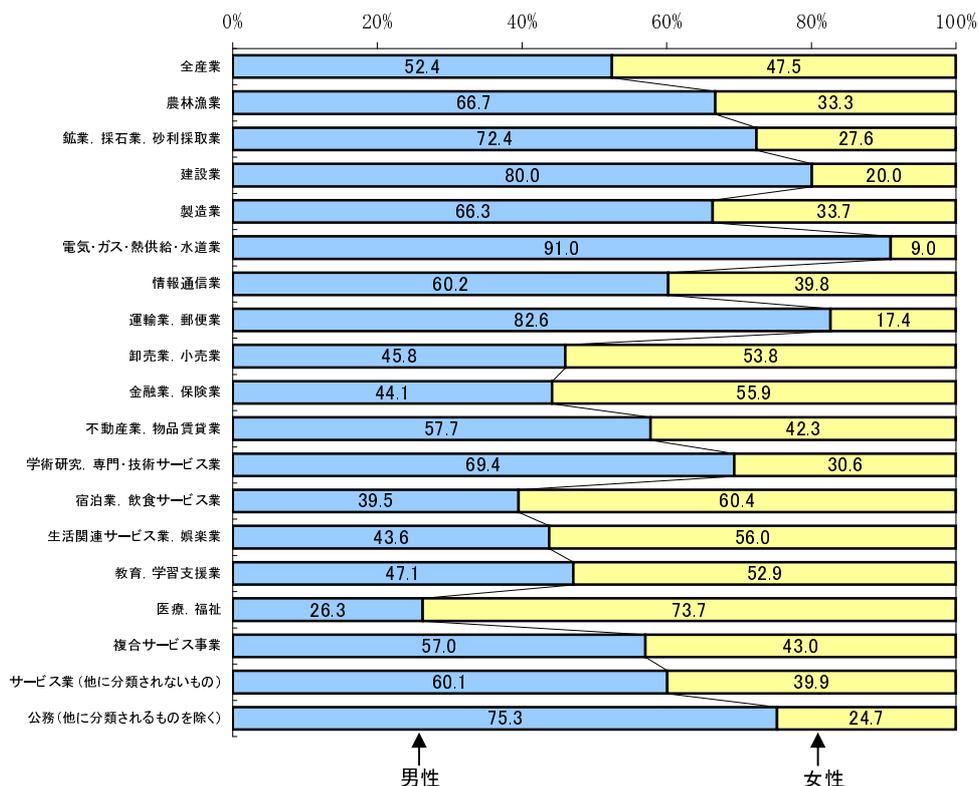
一方、女性は、「医療、福祉」(73.7%)が最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」(60.4%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(56.0%)などとなっています。

表 I - 6 産業大分類の男女別従業者数

産業大分類	総数(注)	男性	女性	男女比(%)	
				男性	女性
全産業	497,634	260,630	236,439	52.4	47.5
農林漁業	1,256	838	418	66.7	33.3
鉱業、採石業、砂利採取業	29	21	8	72.4	27.6
建設業	26,457	21,178	5,279	80.0	20.0
製造業	77,213	51,218	25,995	66.3	33.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2,473	2,250	223	91.0	9.0
情報通信業	2,998	1,805	1,193	60.2	39.8
運輸業、郵便業	21,522	17,785	3,737	82.6	17.4
卸売業、小売業	105,537	48,334	56,788	45.8	53.8
金融業、保険業	10,774	4,756	6,018	44.1	55.9
不動産業、物品賃貸業	11,649	6,727	4,922	57.7	42.3
学術研究、専門・技術サービス業	11,574	8,027	3,547	69.4	30.6
宿泊業、飲食サービス業	47,469	18,736	28,683	39.5	60.4
生活関連サービス業、娯楽業	24,695	10,756	13,839	43.6	56.0
教育、学習支援業	34,406	16,199	18,207	47.1	52.9
医療、福祉	65,771	17,274	48,497	26.3	73.7
複合サービス事業	3,510	2,002	1,508	57.0	43.0
サービス業(他に分類されないもの)	33,808	20,313	13,495	60.1	39.9
公務(他に分類されるものを除く)	16,493	12,411	4,082	75.3	24.7

(注)総数には、男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合があります。

図 I - 4 産業大分類別従業者数の男女比 (%)



【産業小分類】

* 産業小分類のうち、従業者が1000人以上の産業について男女比をみると、男性は「鉄道業」、女性は「幼稚園」が最も高い。

従業者が1000人以上の産業小分類別に従業者の男女比をみると、男性は、「鉄道業」(98.2%)が最も高く、次いで「一般乗用旅客自動車運送業」(92.4%)、「その他の電気機械器具製造業」(91.9%)などとなっています。

一方、女性は、「幼稚園」(94.7%)が最も高く、次いで「保育所」(93.9%)、「生命保険業」(85.9%)などとなっています。

表 I - 7 従業者数における男性の比率が高い産業小分類（上位20分類）

産業小分類(注1)	総数(注2)	男性	女性	男女比(%)	
				男性	女性
421 鉄道業	2,411	2,368	43	98.2	1.8
432 一般乗用旅客自動車運送業	1,944	1,796	148	92.4	7.6
299 その他の電気機械器具製造業 *1	1,633	1,501	132	91.9	8.1
923 警備業	2,465	2,259	206	91.6	8.4
431 一般乗合旅客自動車運送業	1,481	1,341	140	90.5	9.5
271 事務用機械器具製造業	2,785	2,469	316	88.7	11.3
881 一般廃棄物処理業	2,409	2,113	296	87.7	12.3
311 自動車・同附属品製造業	3,052	2,645	407	86.7	13.3
266 金属加工機械製造業	2,380	2,053	327	86.3	13.7
711 自然科学研究所	3,175	2,684	491	84.5	15.5
259 その他のはん用機械・同部分品製造業 *2	1,300	1,094	206	84.2	15.8
061 一般土木建築工事業	3,114	2,611	503	83.8	16.2
441 一般貨物自動車運送業	10,689	8,827	1,862	82.6	17.4
591 自動車小売業	6,253	5,081	1,172	81.3	18.7
081 電気工事業	2,250	1,824	426	81.1	18.9
062 土木工事業(舗装工事業を除く)	5,990	4,842	1,148	80.8	19.2
244 建設用・建築用金属製品製造業	1,739	1,386	353	79.7	20.3
079 その他の職別工事業 *3	1,446	1,148	298	79.4	20.6
74A 建築設計業	2,066	1,637	429	79.2	20.8
981 都道府県機関	4,916	3,889	1,027	79.1	20.9

注1) 産業小分類(591産業)のうち、従業者1000人以上の産業小分類(126産業)

注2) 総数には、男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合があります。

*1) 電球口金・導入線・太陽電池・永久磁石など

*2) 消火器具・消火装置製造業、玉軸受・ころ軸受製造業、ピストンリング製造業、各種機械・同部分品製造修理業など

*3) ガラス工事業、金属製建具工事業、木製建具工事業、はつり・解体工事業など

表 I - 8 従業者数における女性の比率が高い産業小分類（上位20分類）

産業小分類(注1)	総数(注2)	男性	女性	男女比(%)	
				男性	女性
811 幼稚園	1,756	93	1,663	5.3	94.7
85A 保育所	5,266	321	4,945	6.1	93.9
671 生命保険業	2,491	351	2,140	14.1	85.9
766 バー、キャバレー、ナイトクラブ	1,285	230	1,055	17.9	82.1
85B その他の児童福祉事業 *1	1,613	305	1,308	18.9	81.1
85F 訪問介護事業	3,506	697	2,809	19.9	80.1
573 婦人・子供服小売業	3,314	662	2,652	20.0	80.0
832 一般診療所	9,918	2,102	7,816	21.2	78.8
579 その他の織物等小売業 *2	1,167	263	904	22.5	77.5
561 百貨店、総合スーパー	7,178	1,639	5,539	22.8	77.2
85E 通所・短期入所介護事業	1,974	463	1,511	23.5	76.5
78A 普通洗濯業	2,864	706	2,158	24.7	75.3
58A 料理品小売業	1,513	374	1,139	24.7	75.3
603 医薬品・化粧品小売業	5,342	1,356	3,986	25.4	74.6
586 菓子・パン小売業	4,913	1,343	3,570	27.3	72.7
833 歯科診療所	4,229	1,188	3,041	28.1	71.9
767 喫茶店	3,651	979	2,622	26.8	71.8
831 病院	18,295	5,207	13,088	28.5	71.5
85C 特別養護老人ホーム	4,941	1,414	3,527	28.6	71.4
85J その他の老人福祉・介護事業 *3	1,598	462	1,136	28.9	71.1

注1) 産業小分類(591産業)のうち、従業者1000人以上の産業小分類(126産業)

注2) 総数には、男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合があります。

*1) 乳児院、児童養護施設、知的障害児施設、盲ろうあ児施設、肢体不自由児施設、学童保育所(学童クラブ)など

*2) かばん・袋物小売業、下着類小売業、洋品雑貨・小間物小売業など

*3) 養護老人ホーム、軽費老人ホーム(ケアハウスを含む)、老人介護支援センター(在宅介護支援センター)など

(4) 経営組織別の状況

*** 経営組織別にみると、事業所数は「個人経営」が最も多く、従業者数は「会社」が最も多い。**

経営組織別に事業所数をみると、「民営」が50,424事業所(事業所全体の96.3%)、「国・地方公共団体」が1,918事業所(同3.7%)となっています。

「民営」のうち「個人経営」は25,596事業所(同48.9%)、「法人」は24,652事業所(同47.1%)、うち「会社」は19,960事業所(同38.1%)となっています。

従業者数をみると、「民営」が452,323人(従業者全体の90.9%)、「国・地方公共団体」が45,311人(同9.1%)となっています。

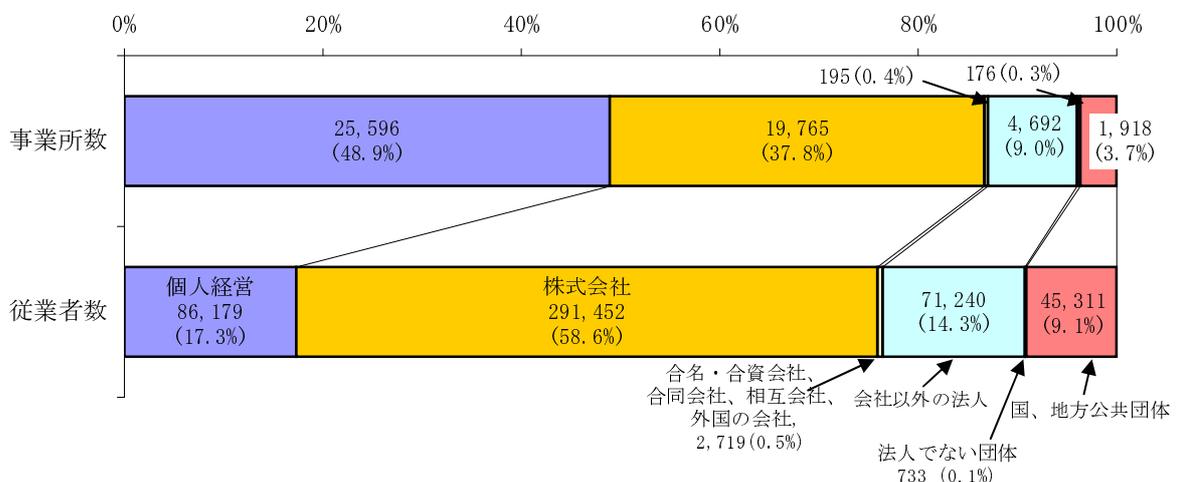
「民営」のうち、「個人経営」は86,179人(同17.3%)、「法人」は365,411人(同73.4%)、うち「会社」は294,171人(同59.1%)となっています。

表 I - 9 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数	従業者数	割合(%)	
			事業所数	従業者数
総数	52,342	497,634	100.0	100.0
民営	50,424	452,323	96.3	90.9
個人経営	25,596	86,179	48.9	17.3
法人	24,652	365,411	47.1	73.4
会社	19,960	294,171	38.1	59.1
株式会社	19,765	291,452	37.8	58.6
合名・合資会社	76	523	0.1	0.1
合同会社	39	159	0.1	0.0
相互会社	75	2,003	0.1	0.4
外国の会社	5	34	0.0	0.0
会社以外の法人	4,692	71,240	9.0	14.3
法人でない団体	176	733	0.3	0.1
国、地方公共団体	1,918	45,311	3.7	9.1
国	87	3,162	0.2	0.6
地方公共団体	1,831	42,149	3.5	8.5
都道府県	317	12,451	0.6	2.5
市町村	1,462	28,454	2.8	5.7
その他	52	1,244	0.1	0.2

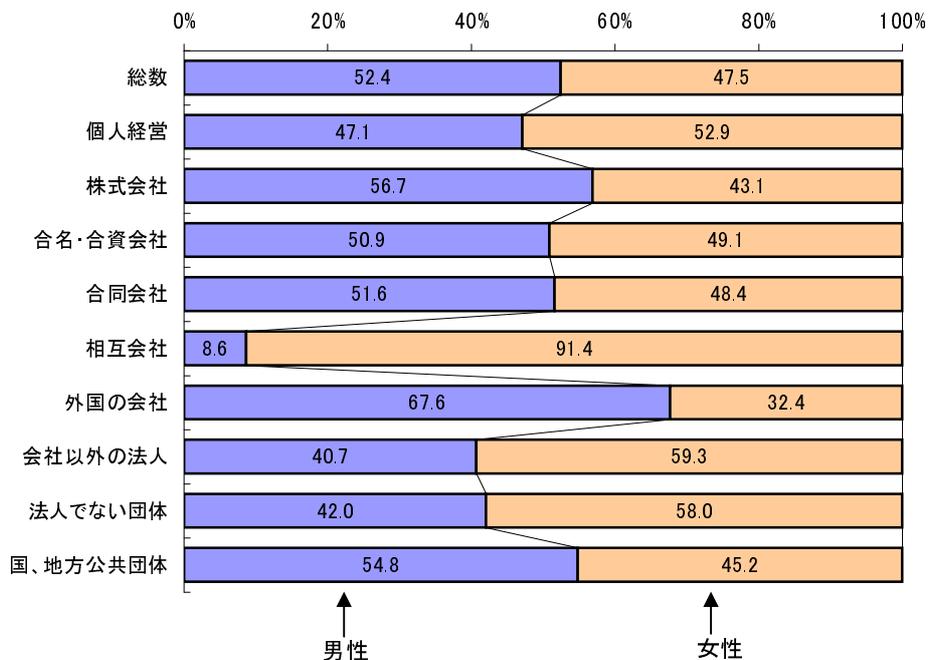
注) 「法人でない団体」とは、団体であるが法人格をもたないもの。協議会、後援会、同窓会などの事業所が含まれます。

図 I - 5 経営組織別事業所数及び従業者数の割合



経営組織別に従業員の男女比をみると、男性は「外国の会社」（67.6%）、「株式会社」（56.7%）、「国・地方公共団体」（54.8%）などで高くなっており、女性は「相互会社」（91.4%）、「会社以外の法人」（59.3%）、「法人でない団体」（58.0%）などで高くなっています。

図 I - 6 経営組織別従業員数の男女比



※ 男女別が不詳の従業員を含むため、男性と女性の比率の合計は 100.0%にならない場合があります。

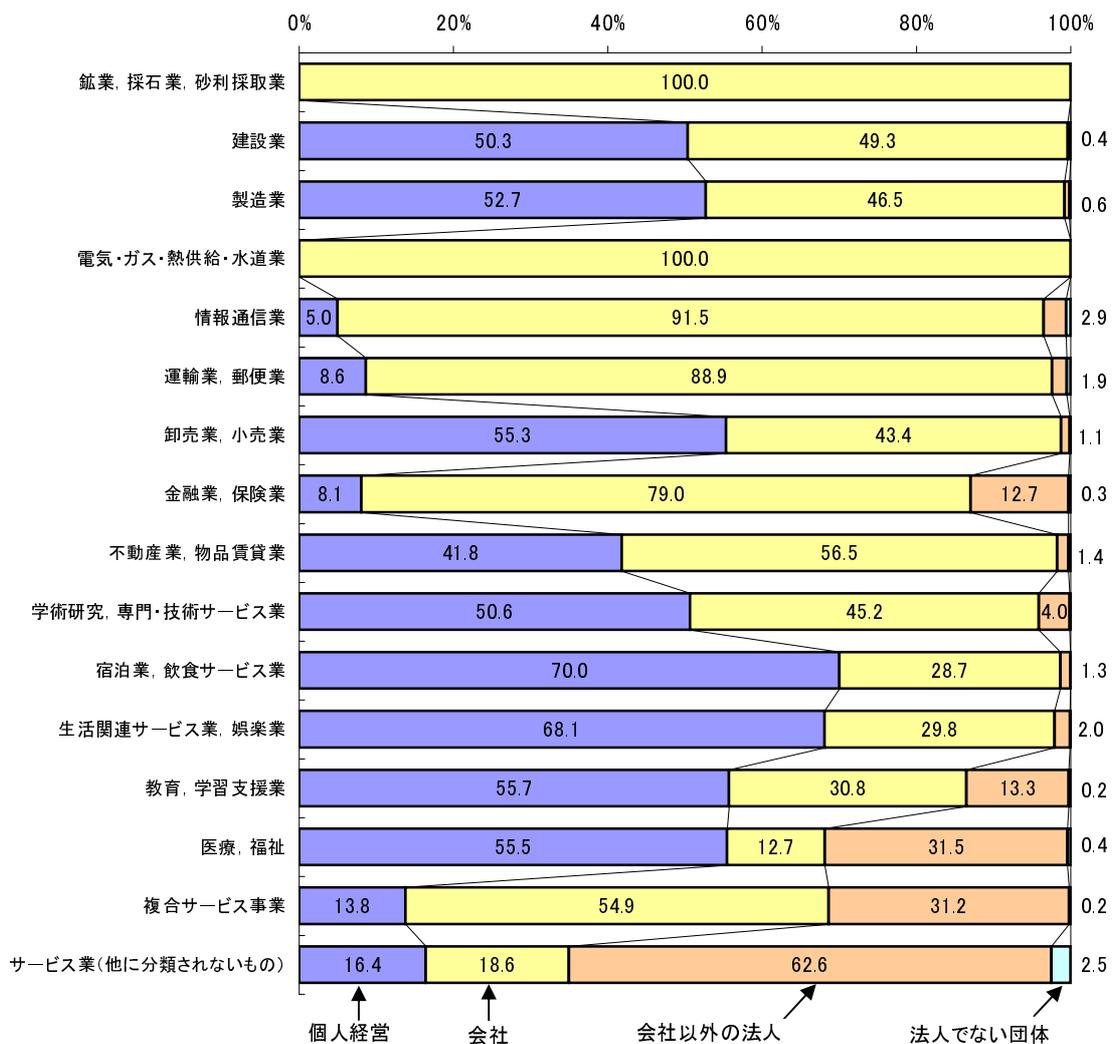
* 産業大分類別・経営組織別に民営事業所数をみると、「個人経営」の事業所の割合が高い産業は、「宿泊業, 飲食サービス業」と「生活関連サービス業, 娯楽業」。

農林漁業を除く民営事業所の事業所数について、産業大分類ごとに経営組織別の割合をみると、「個人経営」では、「宿泊業, 飲食サービス業」(70.0%)が最も高く、次いで「生活関連サービス業, 娯楽業」(68.1%)、「教育, 学習支援業」(55.7%)などとなっています。

「会社」では、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」及び「電気・ガス・熱供給・水道業」で100%を占めており、次に「情報通信業」(91.5%)、「運輸業, 郵便業」(88.9%)などとなっています。

「会社以外の法人」では、「サービス業(他に分類されないもの)」(62.6%)が群を抜いて高く、次いで「医療, 福祉」(31.5%)、「複合サービス業」(31.2%)などとなっています。

図 I - 7 産業大分類、経営組織別事業所数の割合（農林漁業を除く民営事業所）



*** 産業大分類別・経営組織別に民営事業所の従業者数をみると、「医療, 福祉」の産業では、「会社以外の法人」が7割近くを占める。**

農林漁業を除く民営事業所の従業者数について、産業大分類ごとに経営組織別の割合をみると、「個人経営」では、「宿泊業, 飲食サービス業」(30.9%)が最も高く、次いで「生活関連サービス業, 娯楽業」(28.4%)、「建設業」(25.9%)などとなっています。

「会社」では、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」及び「電気・ガス・熱供給・水道業」で100%を占めており、次に「運輸業, 郵便業」(97.5%)、「情報通信業」(91.8%)などとなっています。

「会社以外の法人」では、「医療, 福祉」(68.9%)が最も高く、次いで「教育, 学習支援業」(55.5%)、「複合サービス業」(44.7%)などとなっています。

図 I - 8 産業大分類、経営組織別従業者数の割合（農林漁業を除く民営事業所）

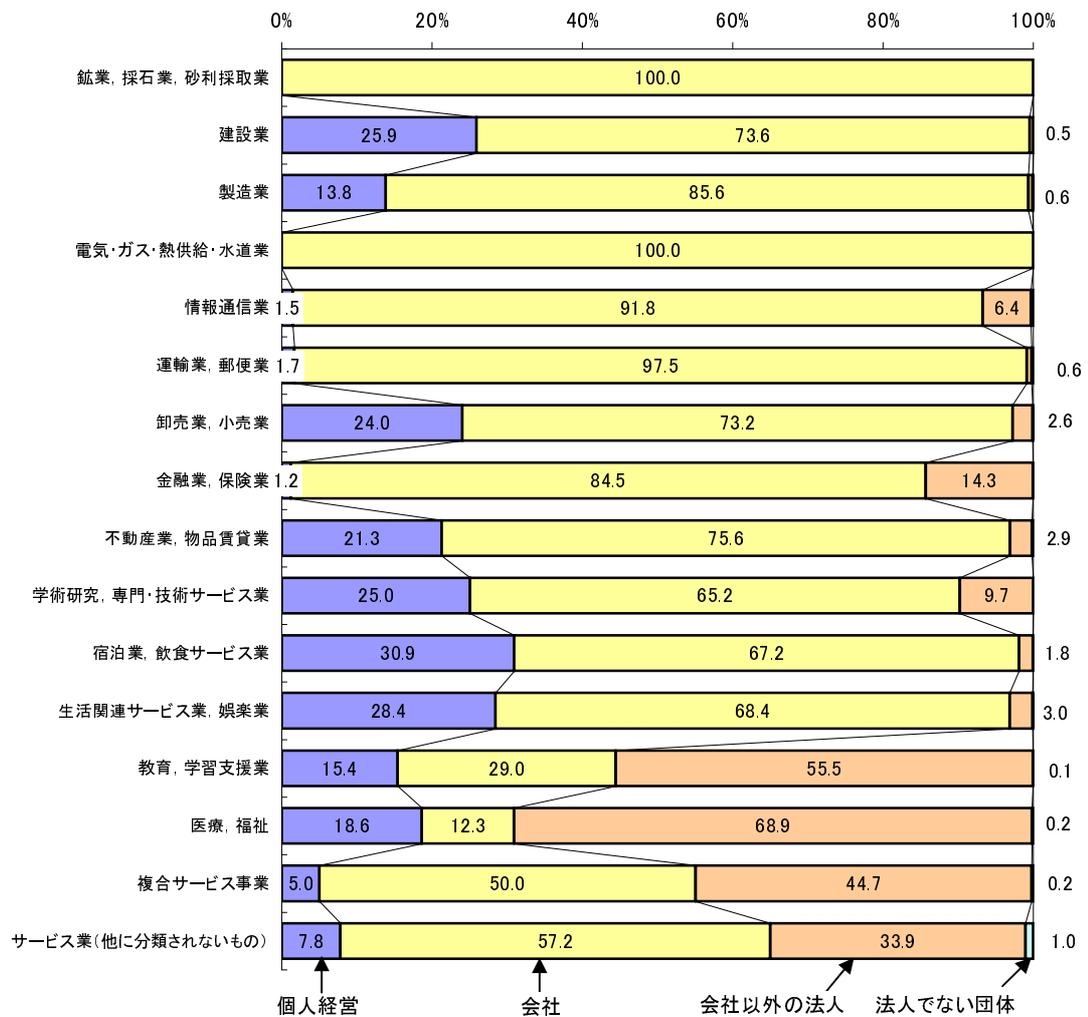


表 I - 10 産業大分類、経営組織別事業所数及び従業者数（農林漁業を除く民営事業所）

産業大分類		総数(注)	個人経営	法人		
				会社	会社以外の法人	
事業所数	非農林漁業	50,292	25,596	24,521	19,877	4,644
	鉱業、採石業、砂利採取業	5	-	5	5	-
	建設業	4,394	2,212	2,182	2,166	16
	製造業	5,423	2,857	2,557	2,523	34
	電気・ガス・熱供給・水道業	35	-	35	35	-
	情報通信業	342	17	323	313	10
	運輸業、郵便業	821	71	746	730	16
	卸売業、小売業	14,073	7,787	6,270	6,112	158
	金融業、保険業	732	59	671	578	93
	不動産業、物品賃貸業	3,288	1,374	1,904	1,857	47
	学術研究、専門・技術サービス業	1,568	794	772	709	63
	宿泊業、飲食サービス業	5,552	3,887	1,662	1,591	71
	生活関連サービス業、娯楽業	4,365	2,972	1,389	1,302	87
	教育、学習支援業	1,630	908	718	502	216
	医療、福祉	3,451	1,914	1,523	437	1,086
	複合サービス事業	443	61	381	243	138
サービス業(他に分類されないもの)	4,170	683	3,383	774	2,609	
事業所数 割合(%)	非農林漁業	100.0	50.9	48.8	39.5	9.2
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	100.0	100.0	-
	建設業	100.0	50.3	49.7	49.3	0.4
	製造業	100.0	52.7	47.2	46.5	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	100.0	100.0	-
	情報通信業	100.0	5.0	94.4	91.5	2.9
	運輸業、郵便業	100.0	8.6	90.9	88.9	1.9
	卸売業、小売業	100.0	55.3	44.6	43.4	1.1
	金融業、保険業	100.0	8.1	91.7	79.0	12.7
	不動産業、物品賃貸業	100.0	41.8	57.9	56.5	1.4
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	50.6	49.2	45.2	4.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	70.0	29.9	28.7	1.3
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	68.1	31.8	29.8	2.0
	教育、学習支援業	100.0	55.7	44.0	30.8	13.3
	医療、福祉	100.0	55.5	44.1	12.7	31.5
	複合サービス事業	100.0	13.8	86.0	54.9	31.2
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	16.4	81.1	18.6	62.6	
従業者数	非農林漁業	451,111	86,179	364,204	293,444	70,760
	鉱業、採石業、砂利採取業	29	-	29	29	-
	建設業	26,457	6,850	19,607	19,483	124
	製造業	77,190	10,663	66,476	66,040	436
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,482	-	1,482	1,482	-
	情報通信業	2,990	44	2,937	2,745	192
	運輸業、郵便業	21,509	360	21,106	20,969	137
	卸売業、小売業	105,511	25,347	80,056	77,277	2,779
	金融業、保険業	10,774	128	10,643	9,107	1,536
	不動産業、物品賃貸業	11,632	2,478	9,135	8,794	341
	学術研究、専門・技術サービス業	10,302	2,579	7,721	6,718	1,003
	宿泊業、飲食サービス業	46,942	14,512	32,410	31,547	863
	生活関連サービス業、娯楽業	24,271	6,899	17,347	16,609	738
	教育、学習支援業	18,923	2,921	15,990	5,493	10,497
	医療、福祉	57,559	10,727	46,737	7,066	39,671
	複合サービス事業	3,507	176	3,323	1,755	1,568
サービス業(他に分類されないもの)	32,033	2,495	29,205	18,330	10,875	
従業者数 割合(%)	非農林漁業	100.0	19.1	80.7	65.0	15.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	100.0	100.0	-
	建設業	100.0	25.9	74.1	73.6	0.5
	製造業	100.0	13.8	86.1	85.6	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	100.0	100.0	-
	情報通信業	100.0	1.5	98.2	91.8	6.4
	運輸業、郵便業	100.0	1.7	98.1	97.5	0.6
	卸売業、小売業	100.0	24.0	75.9	73.2	2.6
	金融業、保険業	100.0	1.2	98.8	84.5	14.3
	不動産業、物品賃貸業	100.0	21.3	78.5	75.6	2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	25.0	74.9	65.2	9.7
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	30.9	69.0	67.2	1.8
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	28.4	71.5	68.4	3.0
	教育、学習支援業	100.0	15.4	84.5	29.0	55.5
	医療、福祉	100.0	18.6	81.2	12.3	68.9
	複合サービス事業	100.0	5.0	94.8	50.0	44.7
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	7.8	91.2	57.2	33.9	

(注) 法人でない団体を含むため、個人経営と法人の合計は総数と一致しません。

(5) 従業者規模別の状況

*** 民営事業所の事業所数を従業者規模別にみると、従業者数が10人未満の事業所が全体の8割を超える。**

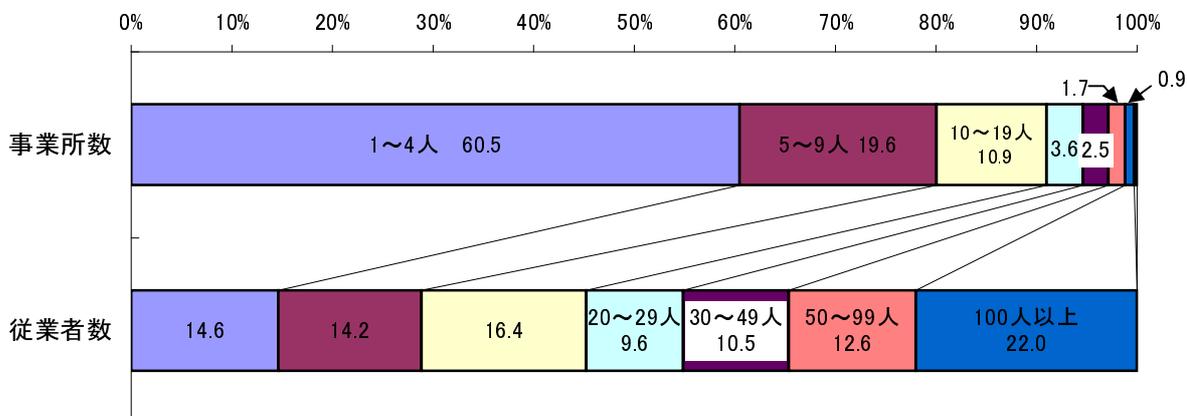
民営事業所について、従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が30,517事業所（事業所全体の60.5%）と最も多く、次いで「5～9人」が9,890事業所（同19.6%）、「10～19人」が5,518事業所（同10.9%）となっており、従業者数10人未満の事業所が事業所全体の80.1%を占めています。

従業者数をみると、「10～19人」が74,085人（従業者全体の16.4%）で最も多く、次いで「1～4人」が66,195人（同14.6%）、「5～9人」が64,407人（同14.2%）となっており、従業者規模の小さい事業所の割合が高くなっています。

表 I - 11 従業者規模別事業所数及び従業者数（民営事業所）

従業者規模	事業所数	従業者数		
		総数に占める割合 (%)	従業者数	総数に占める割合 (%)
総 数	50,424	100.0	452,323	100.0
1 ～ 4 人	30,517	60.5	66,195	14.6
5 ～ 9	9,890	19.6	64,407	14.2
10 ～ 19	5,518	10.9	74,085	16.4
20 ～ 29	1,834	3.6	43,574	9.6
30 ～ 49	1,266	2.5	47,460	10.5
50 ～ 99	840	1.7	57,199	12.6
100 ～ 199	282	0.6	37,386	8.3
200 ～ 299	73	0.1	17,652	3.9
300 人以上	75	0.1	44,365	9.8
派遣従業者のみ	129	0.3	-	-

図 I - 9 従業者規模別事業所数及び従業者数の割合（民営事業所）



従業者規模別に男女比をみると、女性は「5～9人」で49.5%と最も高く、「300人以上」で44.9%と最も低くなっています。

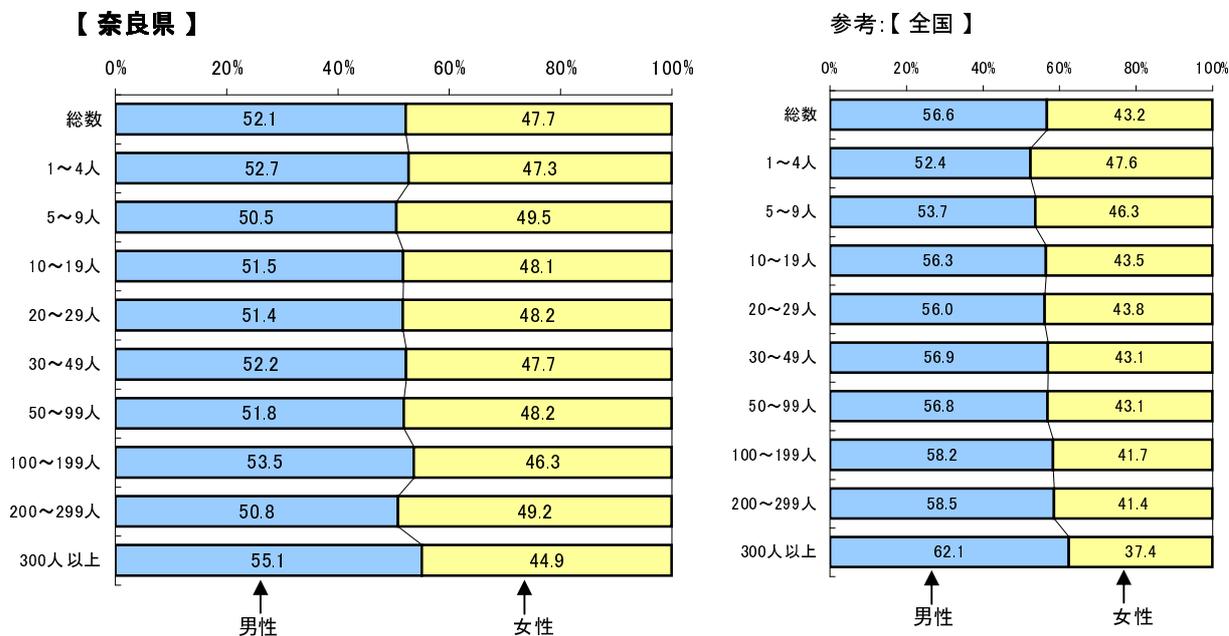
また奈良県の女性の従業者比率は、全国値に比べて高い傾向にあります。

表 I - 12 従業者規模、男女別従業者数（民営事業所）

従業者規模	従業者数				
	総数(注)	男性	女性	男女比(%)	
				男性	女性
総数	452,323	235,803	215,955	52.1	47.7
1～4人	66,195	34,880	31,311	52.7	47.3
5～9人	64,407	32,531	31,861	50.5	49.5
10～19人	74,085	38,183	35,669	51.5	48.1
20～29人	43,574	22,407	20,988	51.4	48.2
30～49人	47,460	24,780	22,646	52.2	47.7
50～99人	57,199	29,645	27,554	51.8	48.2
100～199人	37,386	19,989	17,297	53.5	46.3
200～299人	17,652	8,960	8,692	50.8	49.2
300人以上	44,365	24,428	19,937	55.1	44.9

注)総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合があります。

図 I - 10 従業者規模別従業者数の男女比(%)（民営事業所）



※男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の比率の合計は、100.0%にならない場合があります。

(6) 従業上の地位別の状況

*** 民営事業所の雇用者は、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合わせると全体の5割弱を占める。**

非農林漁業の民営事業所について、従業上の地位別に従業者をみると、「雇用者」が385,143人(従業者全体の85.4%)、「個人事業主・無給の家族従事者」が36,394人(同8.1%)、「有給役員」が29,574人(同6.6%)となっています。

このうち、「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が197,764人(雇用者全体の51.3%)、「正社員・正職員以外」が158,598人(同41.2%)、「臨時雇用者」が28,781人(同7.5%)となっており、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」で雇用者全体の48.7%を占めています。

雇用者を男女別にみると、男性では「正社員・正職員」が132,487人(男性の雇用者全体の51.3%)が最も多く、女性では「正社員・正職員以外」が109,774人(女性の雇用者全体の57.3%)が最も多くなっています。

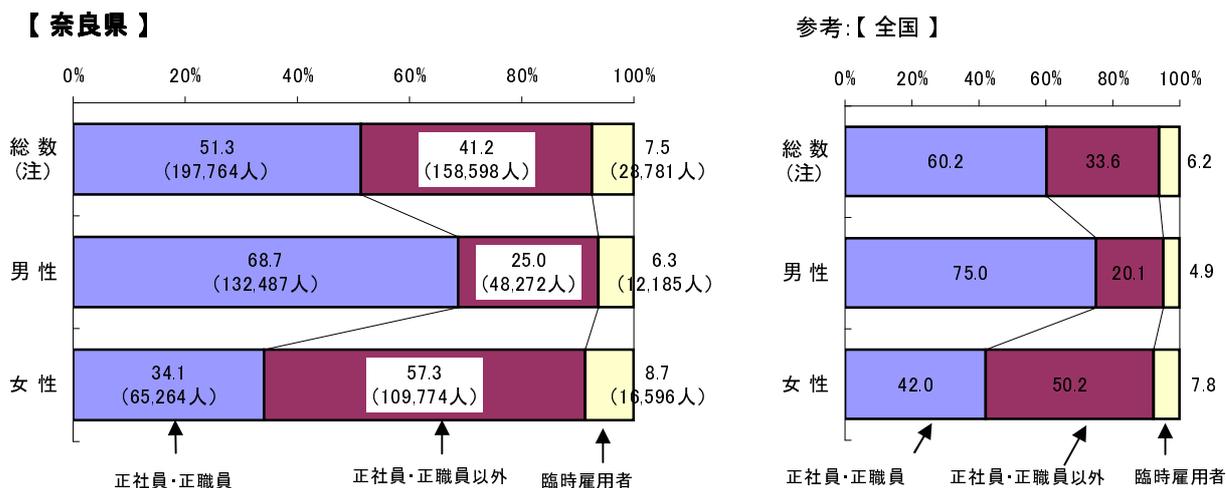
雇用者の構成比を全国と比較すると、雇用者全体に占める「正社員・正職員」の割合が、総数、男性、女性のすべてにおいて下回っています。

表 I - 13 従業上の地位、男女別従業者数(農林漁業を除く民営事業所)

経営組織	従業者数			割合(%)						
	総数(注)	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	
総数	451,111	234,999	215,547	100.0			100.0			100.0
個人事業主・無給の家族従業者	36,394	21,665	14,729	8.1			9.2			6.8
有給役員	29,574	20,390	9,184	6.6			8.7			4.3
雇用者	385,143	192,944	191,634	85.4	100.0	82.1	100.0	88.9	100.0	100.0
常用雇用者	356,362	180,759	175,038	79.0	92.5	76.9	93.7	81.2	91.3	91.3
正社員・正職員	197,764	132,487	65,264	43.8	51.3	56.4	68.7	30.3	34.1	34.1
正社員・正職員以外	158,598	48,272	109,774	35.2	41.2	20.5	25.0	50.9	57.3	57.3
臨時雇用者	28,781	12,185	16,596	6.4	7.5	5.2	6.3	7.7	8.7	8.7

注) 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は一致しない場合があります。

図 I - 11 雇用者の男女、従業上の地位別割合(農林漁業を除く民営事業所)



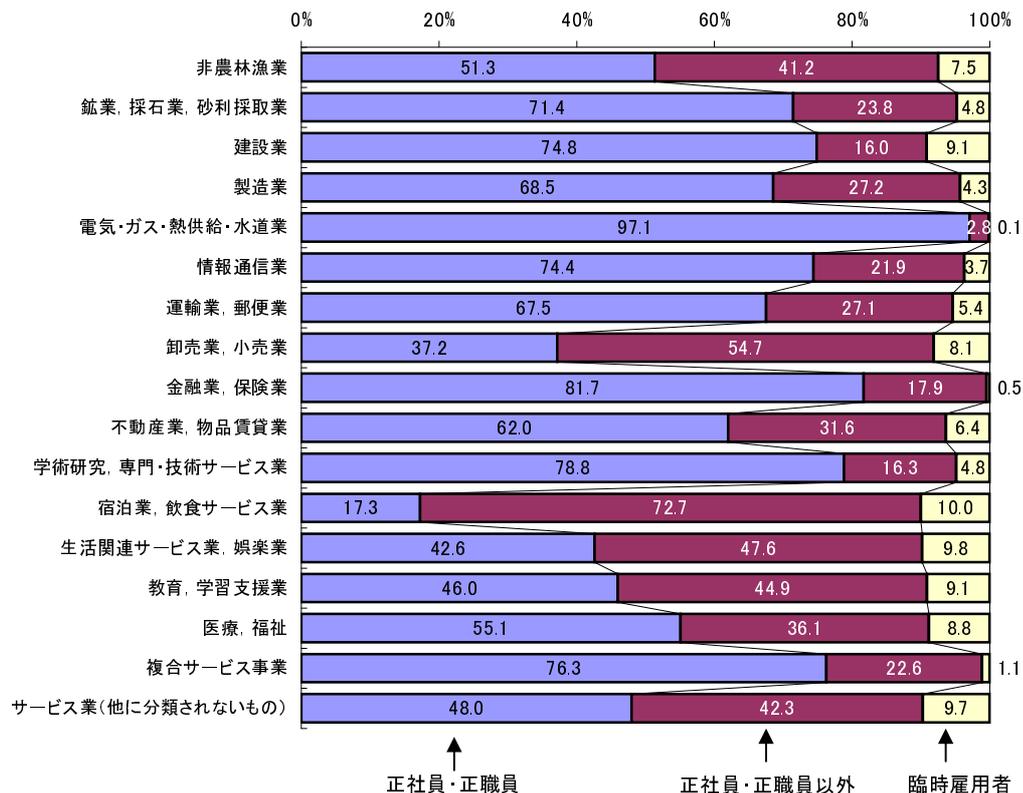
非農林業の民営事業所について、産業大分類ごとに雇業者に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」（97.1%）が最も高く、次いで「金融業、保険業」（81.7%）、「学術研究，専門・技術サービス業」（78.8%）などとなっています。

一方、「正社員・正職員以外の雇業者」の割合は、「宿泊業，飲食サービス業」（72.7%）が最も高く、次いで「卸売業，小売業」（54.7%）、「生活関連サービス業，娯楽業」（47.6%）などとなっています。

表 I - 14 産業大分類、従業上の地位別従業者数(農林漁業を除く民営事業所)

産業大分類	従業者数				割合(%)			
	雇業者	正社員・正職員	正社員・正職員以外	臨時雇業者	雇業者	正社員・正職員	正社員・正職員以外	臨時雇業者
非農林漁業	385,143	197,764	158,598	28,781	100.0	51.3	41.2	7.5
鉱業，採石業，砂利採取業	21	15	5	1	100.0	71.4	23.8	4.8
建設業	19,575	14,647	3,137	1,791	100.0	74.8	16.0	9.1
製造業	67,516	46,269	18,355	2,892	100.0	68.5	27.2	4.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1,461	1,418	41	2	100.0	97.1	2.8	0.1
情報通信業	2,615	1,945	573	97	100.0	74.4	21.9	3.7
運輸業，郵便業	20,557	13,876	5,573	1,108	100.0	67.5	27.1	5.4
卸売業，小売業	87,058	32,357	47,618	7,083	100.0	37.2	54.7	8.1
金融業，保険業	10,120	8,266	1,807	47	100.0	81.7	17.9	0.5
不動産業，物品賃貸業	6,884	4,267	2,178	439	100.0	62.0	31.6	6.4
学術研究，専門・技術サービス業	8,242	6,496	1,347	399	100.0	78.8	16.3	4.8
宿泊業，飲食サービス業	40,330	6,957	29,331	4,042	100.0	17.3	72.7	10.0
生活関連サービス業，娯楽業	19,545	8,321	9,301	1,923	100.0	42.6	47.6	9.8
教育，学習支援業	17,454	8,022	7,842	1,590	100.0	46.0	44.9	9.1
医療，福祉	53,306	29,347	19,261	4,698	100.0	55.1	36.1	8.8
複合サービス事業	3,352	2,556	758	38	100.0	76.3	22.6	1.1
サービス業(他に分類されないもの)	27,107	13,005	11,471	2,631	100.0	48.0	42.3	9.7

図 I - 12 産業大分類、従業上の地位別割合(農林漁業を除く民営事業所)



(7) 派遣従業者の状況

*** 事業従事者に占める派遣従業者の割合を産業大分類別にみると、「金融業、保険業」が最も高い。**

「別経営の事業所からの派遣従業者数（注1）は、12,337人となっています。これを派遣先事業所の産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が5,609人（「別経営の事業所からの派遣従業者数」全体の45.5%）と最も多く、次いで「製造業」が1,858人（同15.1%）などとなっています。

また、「事業従事者数」（注2）に占める「別経営の事業所からの派遣従業者数」の割合（以下「派遣従業者数比率」という。）は、2.7%となっています。この「派遣従業者数比率」を派遣先事業所の産業大分類別にみると、「金融業、保険業」が6.7%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が5.1%、「情報通信業」が4.2%などとなっています。

（注1）「別経営の事業所からの派遣従業者数」とは、労働派遣法にいう派遣労働者のほかに、在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人の数をいう。

（注2）「事業従事者数」とは、当該事業所で実際に働いている人の数「従業者数」から「別経営の事業所へ派遣従業者数」を除き、「別経営の事業所からの派遣従業者数」を含めた数をいう。

表 I - 15 産業大分類別事業従事者数、別経営事業所からの派遣従業者数及び派遣従業者数比率(民営)

産業大分類	事業従事者数		別経営の事業所からの派遣従業者数		派遣従業者数比率(%) (B/A)
	(A)	全産業に占める割合(%)	(B)	全産業に占める割合(%)	
全産業(公務を除く)	460,138	100.00	12,337	100.0	2.7
農林漁業	1,231	0.3	22	0.2	1.8
鉱業、採石業、砂利採取業	29	0.0	0	0.0	0.0
建設業	26,880	5.8	501	4.1	1.9
製造業	78,420	17.0	1,858	15.1	2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1,493	0.3	12	0.1	0.8
情報通信業	3,015	0.7	127	1.0	4.2
運輸業、郵便業	21,772	4.7	353	2.9	1.6
卸売業、小売業	110,592	24.0	5,609	45.5	5.1
金融業、保険業	11,497	2.5	774	6.3	6.7
不動産業、物品賃貸業	11,726	2.5	190	1.5	1.6
学術研究、専門・技術サービス業	10,425	2.3	174	1.4	1.7
宿泊業、飲食サービス業	47,194	10.3	358	2.9	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	24,734	5.4	746	6.0	3.0
教育、学習支援業	19,070	4.1	250	2.0	1.3
医療、福祉	58,025	12.6	791	6.4	1.4
複合サービス事業	3,498	0.8	1	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	30,537	6.6	571	4.6	1.9

*** 産業小分類のうち、事業従事者が1,000人以上の産業について派遣従業者の割合をみると「百貨店、総合スーパー」が最も高い。**

事業従事者数が1,000人以上の産業小分類について、「派遣従業者数比率」をみると、「百貨店、総合スーパー」（39.4%）が最も高く、次いで「電気通信・信号装置工事業」（16.8%）、「パン・菓子製造業」（14.0%）などとなっています。

表 I - 16 産業小分類別事業従事者数、別経営事業所からの派遣従業者数及び派遣従業者数比率(民営)

順位	産業小分類	事業従事者数 (A)	別経営の 事業所からの 派遣従業者数 (B)	派遣従業者数 比率(%) (B/A)
1	561 百貨店、総合スーパー	11,853	4,675	39.4
2	082 電気通信・信号装置工事業	1,043	175	16.8
3	097 パン・菓子製造業	2,537	356	14.0
4	631 中小企業等金融業	1,064	119	11.2
5	80C ゴルフ場	2,588	253	9.8
6	671 生命保険業	2,744	265	9.7
7	299 その他の電気機械器具製造業 *1	1,733	113	6.5
8	622 銀行(中央銀行を除く)	4,117	231	5.6
9	85L 分類されない社会保険等 *2	1,312	62	4.7
10	929 他に分類されない事業サービス業 *3	4,722	192	4.1
11	881 一般廃棄物処理業	1,139	45	4.0
12	522 食料・飲料卸売業	2,518	99	3.9
13	55B 他に分類されないその他の卸売業 *4	2,137	81	3.8
14	165 医薬品製造業	2,266	84	3.7
15	293 民生用電気機械器具製造業	2,034	71	3.5
16	80K パチンコホール	2,327	73	3.1
17	183 工業用プラスチック製品製造業	1,587	48	3.0
18	271 事務用機械器具製造業	2,867	83	2.9
19	85C 特別養護老人ホーム	5,037	137	2.7
20	182 プラスチックフィルム等製造業	1,338	34	2.5

*1 電球口金、導入線、太陽電池、永久磁石など

*2 社会福祉協議会、共同募金会、善意銀行、授産施設(障害者施設以外のもの)など

*3 ディスプレイ業、産業用設備洗浄業、集金業など

*4 金物類、肥料、飼料、スポーツ用品、娯楽用品、がん具、たばこ、ジュエリー製品、書籍、雑誌等の卸売業

(8) 異動の状況

*** 平成18年以降の異動状況をみると、民営事業所総数のうち新設事業所の割合は、6.6%。**

平成18年以降の民営事業所の異動状況をみると、新設事業所数は3,309事業所、廃業事業所数は7,883事業所となっており、民営事業所の総数に対する新設事業所の割合は6.6%となっています。

表 I - 17 存続・新設・廃業別事業所数及び従業者数（民営事業所）

	総数 (注)	存続事業所 *1	新設事業所 *2	総数に占める割合(%)		廃業事業所 *3
				存続事業所	新設事業所	
事業所数	50,424	46,628	3,309	92.5	6.6	7,883
従業者数	452,323	419,073	28,700	92.6	6.3	51,802

(注) 総数には、存続・新設が不詳の事業所を含みます。

- * 1 存続事業所とは、平成21年7月1日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所をいいます。なお、平成21年経済センサスー基礎調査において商業・法人登記等の行政記録で新たに把握した事業所のうち、平成18年以前に開設した事業所も存続事業所とします。
- * 2 新設事業所とは、平成21年7月1日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査以降に開設した事業所をいいます。なお、経済センサスー基礎調査において商業・法人登記等の行政記録で新たに把握した事業所で、平成19年以降に開設した事業所は新設事業所とします。
- * 3 廃業事業所とは、平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所のうち、平成21年経済センサスー基礎調査で把握されなかった事業所をいいます。

(9) 市町村別の状況

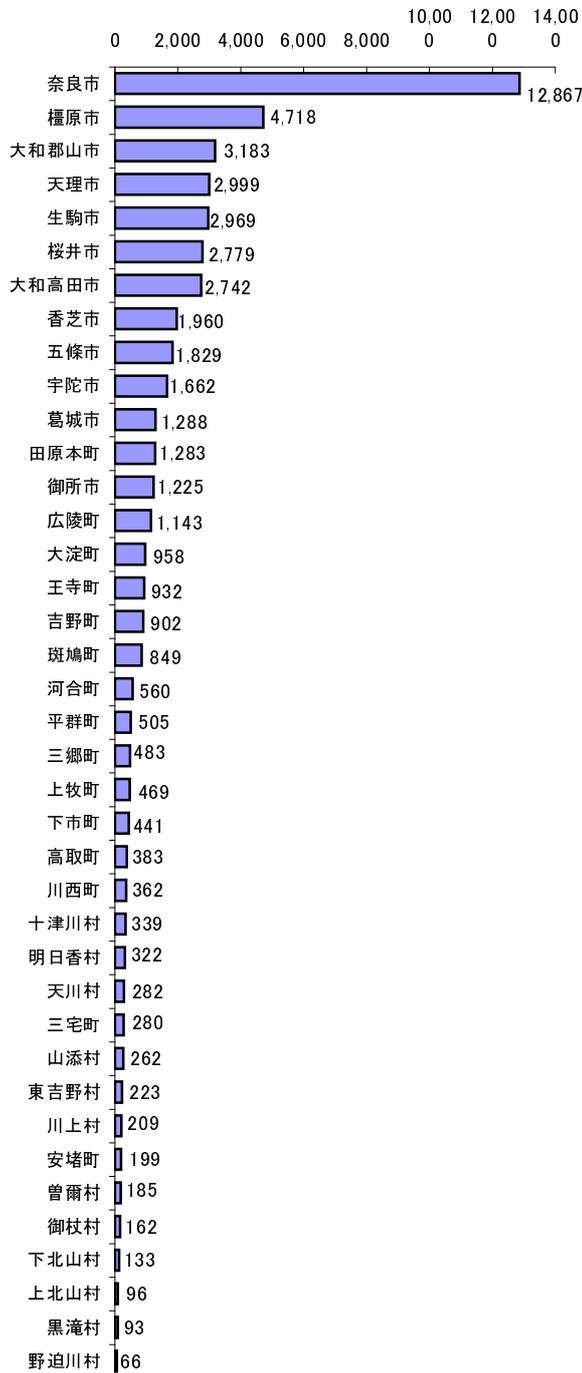
*** 市町村別にみると、事業所数、従業者数ともに「奈良市」が群を抜いて多い。**

市町村別の事業所数をみると、「奈良市」が12,867事業所（構成比24.6%）と群を抜いて多く、次いで「橿原市」が4,718事業所（同9.0%）、「大和郡山市」が3,183事業所（同6.1%）などとなっています。

市町村別の従業者数をみると、「奈良市」が141,685人（構成比28.5%）と群を抜いて多く、次いで「橿原市」が48,112人（同9.7%）、「大和郡山市」が43,204人（同8.7%）などとなっています。

図 I - 13 市町村別事業所数、従業者数

【 事業所数 】



【 従業者数 】

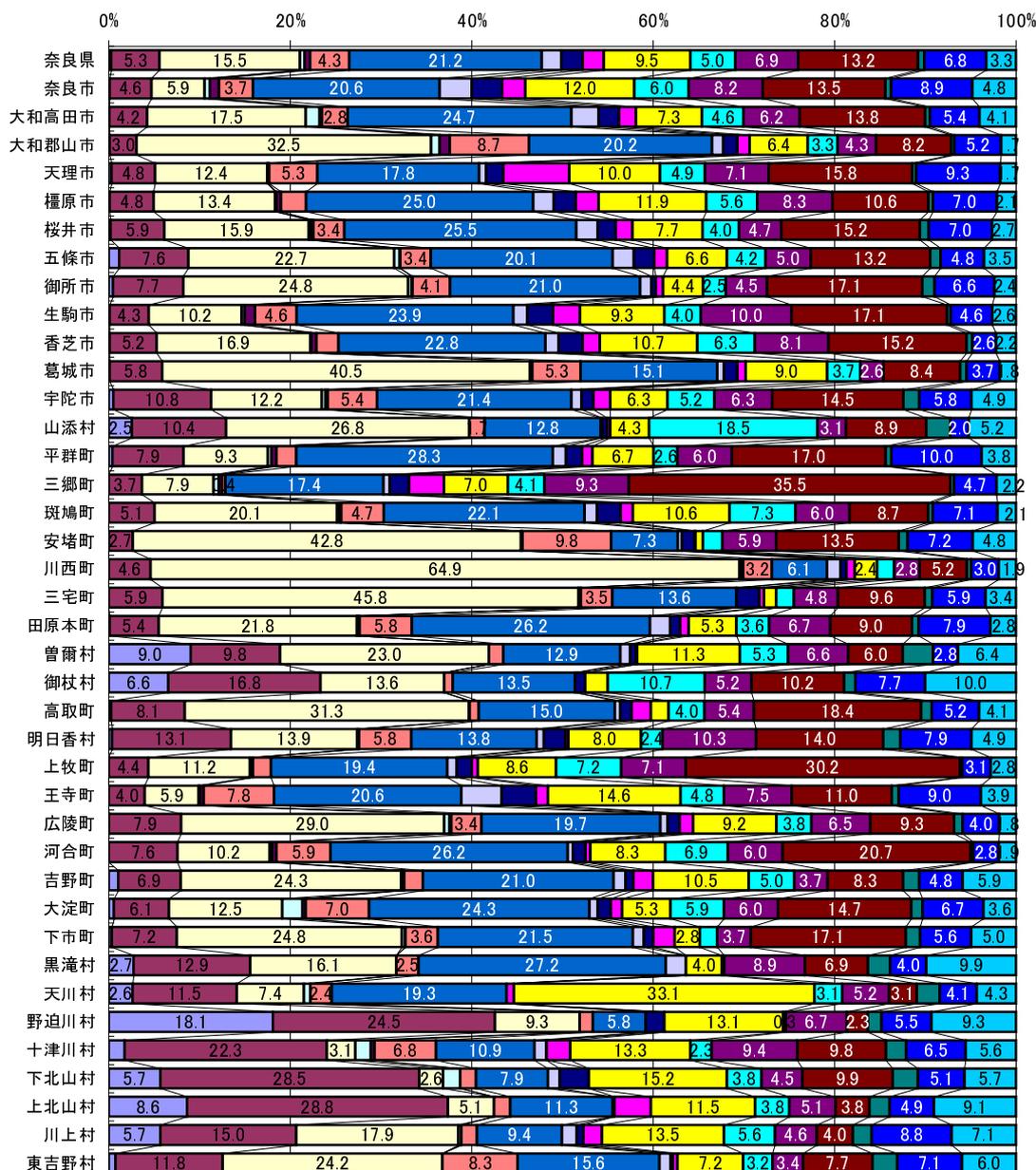


【 産業大分類 】

* 各市町村の従業者数を産業大分類別にみると、全産業のうち「製造業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の3産業で5割を超えるのが21市町村。

市町村別に全産業に占める従業者数の割合をみると、全産業に占める「製造業」「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の3産業の占める割合が高い市町村が多くなっています。

図 I-15 市町村別産業大分類別従業者数の全産業に占める割合 (%)



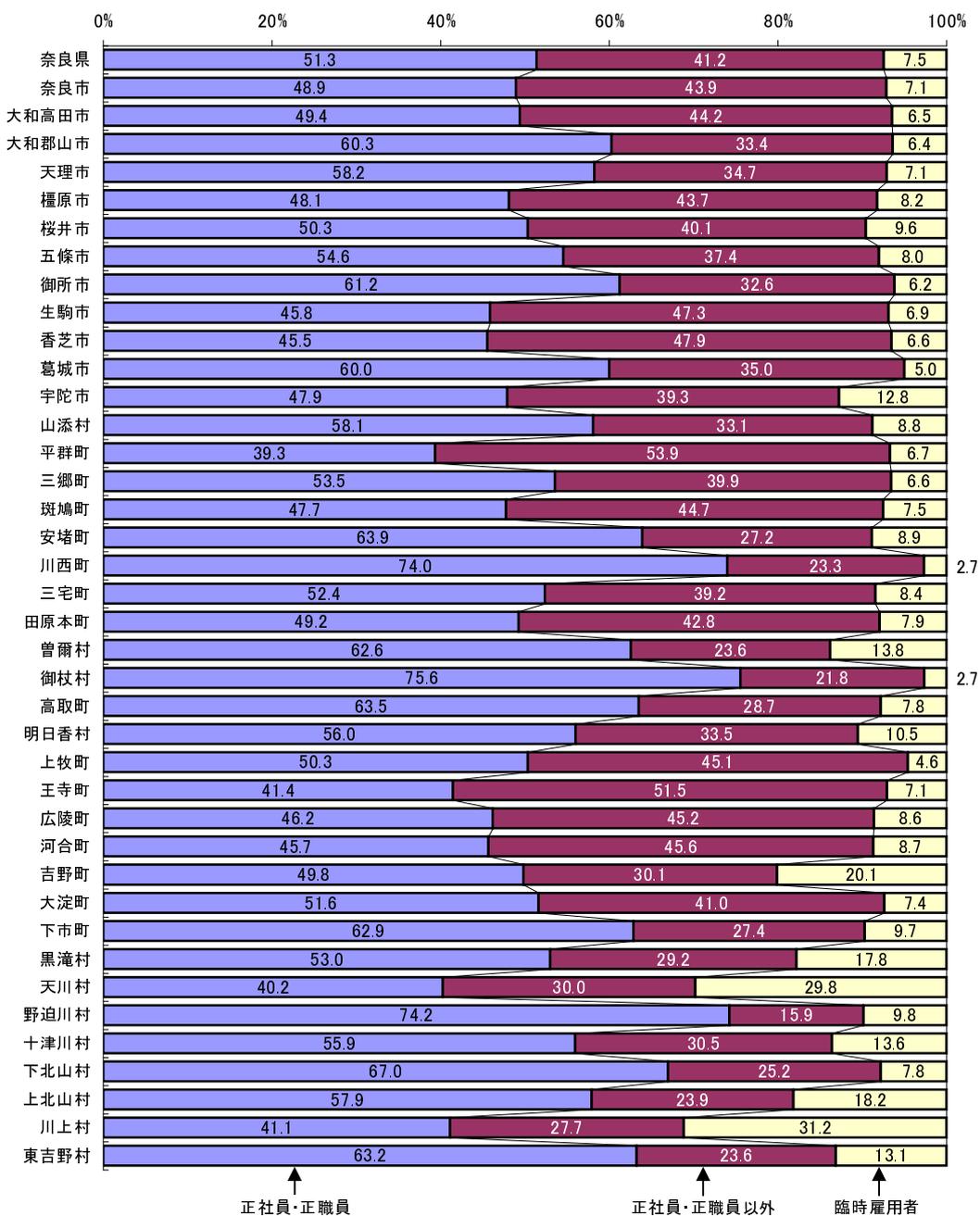
- 農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業
- 建設業
- 製造業
- 電気・ガス・熱供給・水道業
- 情報通信業
- 運輸業、郵便業
- 卸売業、小売業
- 金融業、保険業
- 不動産業、物品賃貸業
- 学術研究、専門・技術サービス業
- 宿泊業、飲食サービス業
- 生活関連サービス業、娯楽業
- 教育、学習支援業
- 医療、福祉
- 複合サービス事業
- サービス業(他に分類されないもの)
- 公務(他に分類されるものを除く)

【 雇用の従業上地位別 】

* 市町村別に民営事業所の雇用者をみると、15市町村で「正社員・正職員」の占める割合が5割未満。

農林漁業を除く民営事業所について市町村別に雇用の従業上の地位別割合をみると、「正社員・正職員」の占める割合が50%に満たない市町村が15市町村となっています。

図 I -16 市町村別産業大分類別従業者数の全産業に占める割合 (%)



II 企業等の状況（企業等に関する集計）

(1) 概況

*** 奈良県の企業等の数（39,577企業）のうち、「個人経営」の企業が24,968企業で全体の6割を超える。**

奈良県の「個人経営」及び「会社以外の法人」を含む企業等の数は39,577企業となっています。そのうち、「個人経営」が24,968企業（企業等全体の63.1%）となっています。また、「法人」のうち、「会社企業」(注)は11,219企業（同28.3%）となっています。
 (注) 「会社企業」とは株式会社（有限会社を含む）、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社を合算したものです。

表Ⅱ－1 経営組織別企業等の数

	総数	法人			個人経営
		会社企業	会社以外の法人		
企業等の数	39,577	14,609	11,219	3,390	24,968
割合(%)	100.0	36.9	28.3	8.6	63.1

企業類型別に企業等の数全体に占める割合をみると、「単一事業所企業」は95.0%、「複数事業所企業」は5.0%となっており、「単一事業所企業」が大多数を占めています。

従業者数をみると、「単一事業所企業」の割合は、64.8%、「複数事業所企業」は、35.2%となっています。

表Ⅱ－2 経営組織、企業類型別企業等の数、事業所数及び従業者数

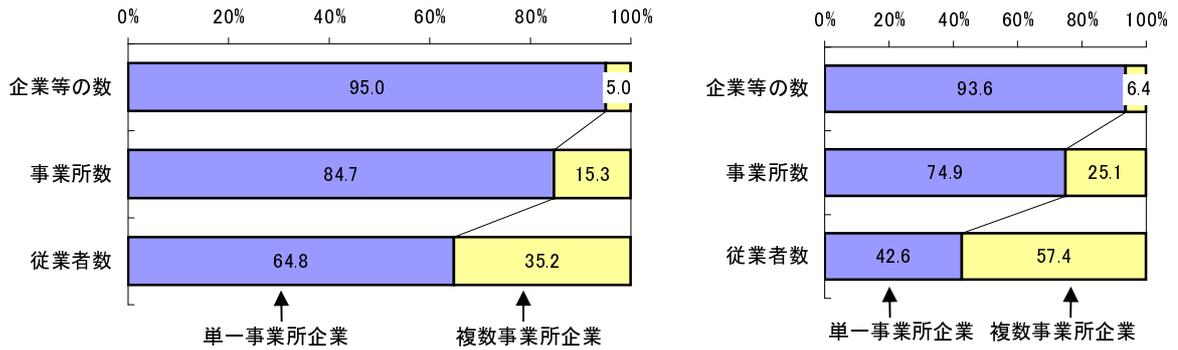
企業類型		総数	法人		個人経営	
			会社企業			
実数	企業等の数	総数	39,577	14,609	11,219	24,968
		単一事業所企業	37,597	12,961	9,741	24,636
		複数事業所企業	1,980	1,648	1,478	332
	事業所数	総数	44,376	19,037	15,101	25,339
		単一事業所企業	37,597	12,961	9,741	24,636
		複数事業所企業	6,779	6,076	5,360	703
	従業者数	総数	323,151	238,193	180,284	84,958
		単一事業所企業	209,433	128,403	91,963	81,030
		複数事業所企業	113,718	109,790	88,321	3,928
割合(%)	企業等の数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
		単一事業所企業	95.0	88.7	86.8	98.7
		複数事業所企業	5.0	11.3	13.2	1.3
	事業所数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
		単一事業所企業	84.7	68.1	64.5	97.2
		複数事業所企業	15.3	31.9	35.5	2.8
	従業者数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
		単一事業所企業	64.8	53.9	51.0	95.4
		複数事業所企業	35.2	46.1	49.0	4.6
1企業当たり	事業所数	総数	1.1	1.3	1.3	1.0
		単一事業所企業	1.0	1.0	1.0	1.0
		複数事業所企業	3.4	3.7	3.6	2.1
	従業者数	総数	8.2	16.3	16.1	3.4
		単一事業所企業	5.6	9.9	9.4	3.3
		複数事業所企業	57.4	66.6	59.8	11.8

経営組織別にみると「会社企業」の単一事業所企業の割合は、企業等の数が86.8%、従業者数が51.0%となっており、全国結果と比べると単一事業所企業の割合が高い傾向にあります。

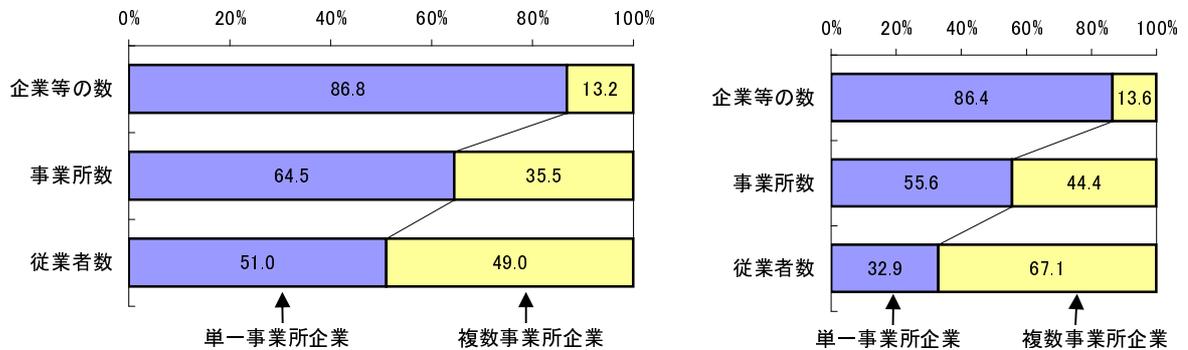
一方、「個人経営」の単一事業所企業の割合は、企業等の数が98.7%、従業者は95.4%と、ほとんどが単一事業所企業となっていますが、全国結果と比べると、複数事業所企業の割合が若干高くなっています。

図Ⅱ－１ 経営組織、企業類型別企業等の数、事業所数及び従業者数の割合
【グラフ 左：奈良県、右：全国】

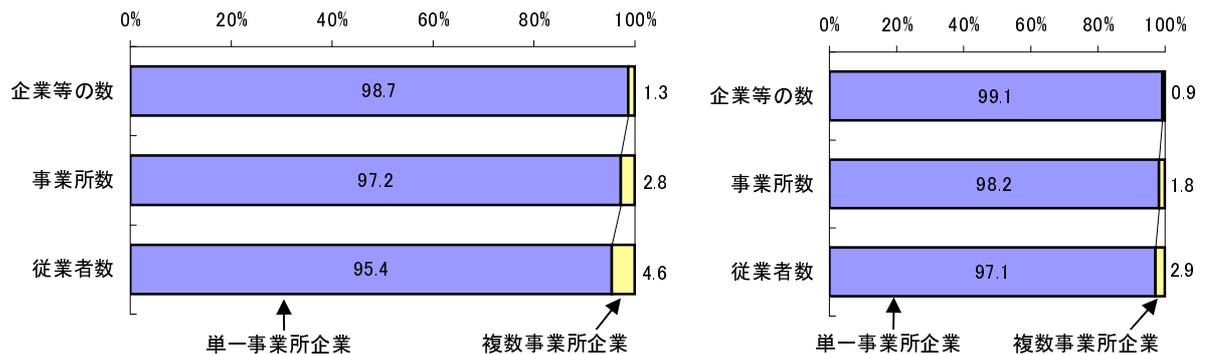
＜ 総数 ＞



＜ 会社企業 ＞



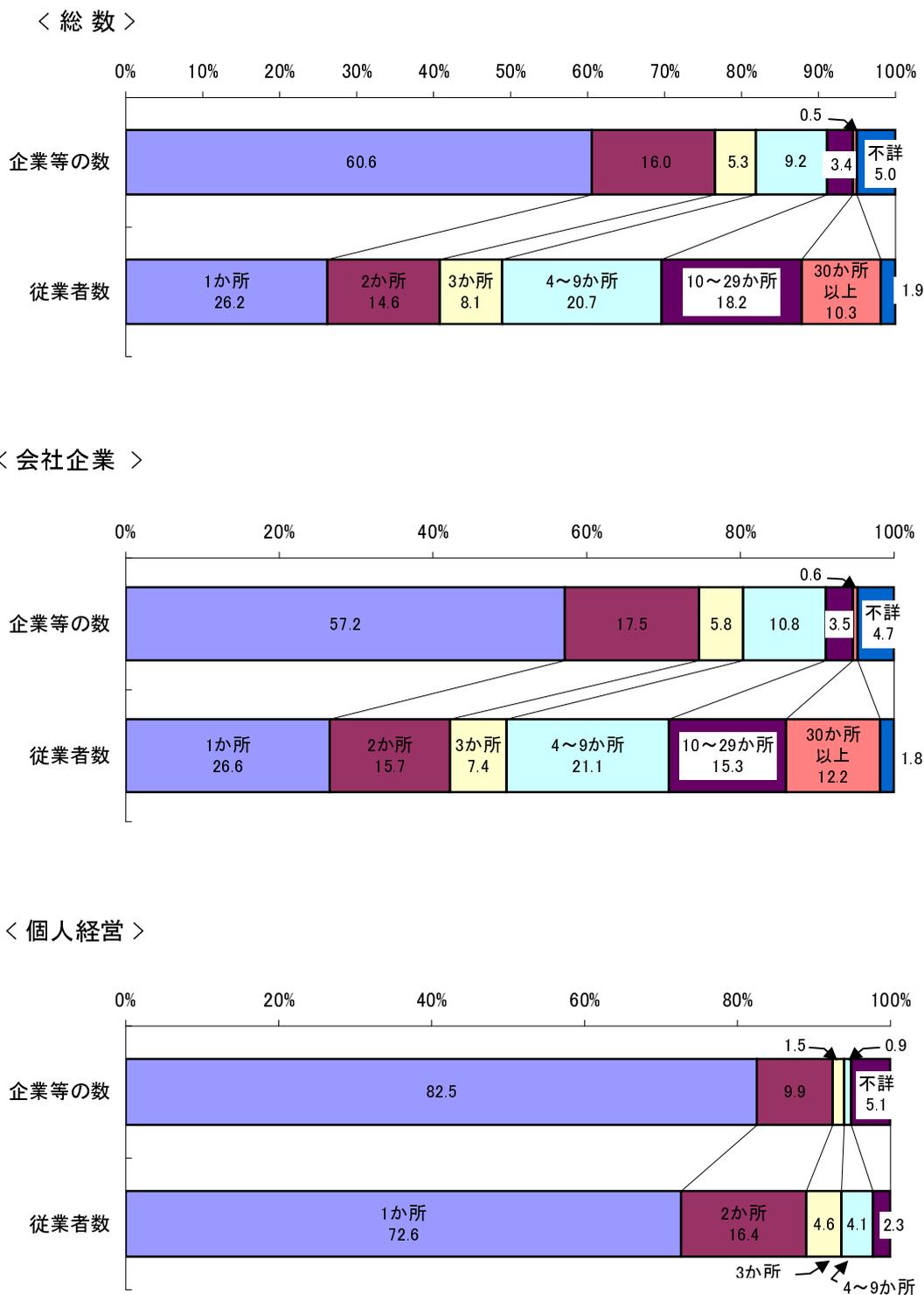
＜ 個人経営 ＞



複数事業所企業について、支所数規模別の企業等の数を見ると、支所等が1か所の企業等の割合が60.6%となっており、3か所以下の企業等が81.9%を占めています。経営組織別にみると、「会社企業」は3か所以下の企業等が80.5%であるが、「個人経営」では、1か所の企業等で82.5%となっています。

従業者数を見ると、支所等が1か所の企業等の割合が26.2%と最も高くなっています。経営組織別にみると、「会社企業」は3か所以下の企業等で49.7%となっていますが、「個人経営」では、1か所の企業等で72.6%となっています。

図Ⅱ-2 支所数規模、経営組織別企業等の数及び従業者の割合（複数事業所企業）



表Ⅱ-3 支所数規模、経営組織別企業等の数及び従業者数（複数企業事業所）

支所数規模		総数	法人		個人経営	
			会社	会社以外の法人		
企業等の数	総数（注）	1,980	1,648	1,478	170	332
	1か所	1,199	925	845	80	274
	2か所	317	284	258	26	33
	3か所	105	100	85	15	5
	4か所	68	67	61	6	1
	5～9か所	115	113	98	15	2
	10～19か所	55	55	43	12	-
	20～29か所	12	12	9	3	-
	30か所以上	10	10	9	1	-
	うち国内	1,881	1,566	1,408	158	315
	0か所	2	2	2	-	-
	1か所	1,200	926	846	80	274
	2か所	317	284	257	27	33
	3か所	104	99	85	14	5
4か所	68	67	61	6	1	
5～9か所	114	112	97	15	2	
10～19か所	54	54	42	12	-	
20～29か所	13	13	9	4	-	
30か所以上	9	9	9	-	-	
企業等の数 割合（％）	総数（注）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1か所	60.6	56.1	57.2	47.1	82.5
	2か所	16.0	17.2	17.5	15.3	9.9
	3か所	5.3	6.1	5.8	8.8	1.5
	4か所	3.4	4.1	4.1	3.5	0.3
	5～9か所	5.8	6.9	6.6	8.8	0.6
	10～19か所	2.8	3.3	2.9	7.1	-
	20～29か所	0.6	0.7	0.6	1.8	-
	30か所以上	0.5	0.6	0.6	0.6	-
	うち国内	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0か所	0.1	0.1	0.1	-	-
	1か所	63.8	59.1	60.1	50.6	87.0
	2か所	16.9	18.1	18.3	17.1	10.5
	3か所	5.5	6.3	6.0	8.9	1.6
4か所	3.6	4.3	4.3	3.8	0.3	
5～9か所	6.1	7.2	6.9	9.5	0.6	
10～19か所	2.9	3.4	3.0	7.6	-	
20～29か所	0.7	0.8	0.6	2.5	-	
30か所以上	0.5	0.6	0.6	-	-	
従業者数	総数（注）	113,718	109,790	88,321	21,469	3,928
	1か所	29,803	26,950	23,462	3,488	2,853
	2か所	16,643	16,000	13,835	2,165	643
	3か所	9,168	8,988	6,504	2,484	180
	4か所	8,749	8,711	6,285	2,426	38
	5～9か所	14,829	14,704	12,354	2,350	125
	10～19か所	15,944	15,944	10,599	5,345	-
	20～29か所	4,721	4,721	2,874	1,847	-
	30か所以上	11,703	11,703	10,809	894	-
	うち国内	111,560	107,721	86,722	20,999	3,839
	0か所	31	31	31	-	-
	1か所	29,873	27,020	23,532	3,488	2,853
	2か所	16,926	16,283	14,085	2,198	643
	3か所	8,989	8,809	6,358	2,451	180
4か所	9,143	9,105	6,679	2,426	38	
5～9か所	14,786	14,661	12,311	2,350	125	
10～19か所	15,388	15,388	10,043	5,345	-	
20～29か所	5,615	5,615	2,874	2,741	-	
30か所以上	10,809	10,809	10,809	-	-	
従業者数 割合（％）	総数（注）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1か所	26.2	24.5	26.6	16.2	72.6
	2か所	14.6	14.6	15.7	10.1	16.4
	3か所	8.1	8.2	7.4	11.6	4.6
	4か所	7.7	7.9	7.1	11.3	1.0
	5～9か所	13.0	13.4	14.0	10.9	3.2
	10～19か所	14.0	14.5	12.0	24.9	-
	20～29か所	4.2	4.3	3.3	8.6	-
	30か所以上	10.3	10.7	12.2	4.2	-
	うち国内	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0か所	0.0	0.0	0.0	-	-
	1か所	26.8	25.1	27.1	16.6	74.3
	2か所	15.2	15.1	16.2	10.5	16.7
	3か所	8.1	8.2	7.3	11.7	4.7
4か所	8.2	8.5	7.7	11.6	1.0	
5～9か所	13.3	13.6	14.2	11.2	3.3	
10～19か所	13.8	14.3	11.6	25.5	-	
20～29か所	5.0	5.2	3.3	13.1	-	
30か所以上	9.7	10.0	12.5	-	-	

（注）総数には支所数不詳の企業等を含むため、支所数規模の各段階の合計とは一致しません。

(注)以降において「企業数」は、「会社企業」の数を示すものとします。

(2) 企業産業別の状況

* 企業数を企業産業大分類にみると、「卸売業, 小売業」、「製造業」、「建設業」の3産業で企業全体の約6割。

企業産業大分類に企業数をみると、「卸売業, 小売業」が2,869企業（企業全体の25.6%）と最も多く、次いで「製造業」が1,953企業（同17.4%）、「建設業」が1,736企業（同15.5%）となっており、これらの企業で企業全体の58.5%となっています。

そのうち、複数事業所企業における企業産業大分類の割合をみると、「卸売業, 小売業」（35.5%）が最も高く、次いで「製造業」（19.8%）、「建設業」（8.4%）などとなっています。

表Ⅱ-4 企業産業大分類別、企業類型別企業数、事業所数及び従業者数

企業産業大分類		総数			うち複数事業所企業		
		企業数	事業所数	従業者数	企業数	事業所数	従業者数
実 数	全産業(公務を除く)	11,219	15,101	180,284	1,478	5,360	88,321
	農林漁業	67	71	640	3	7	83
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	5	6	34	1	2	11
	建設業	1,736	1,909	15,722	124	297	3,656
	製造業	1,953	2,534	47,146	293	874	21,363
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	7	187	-	-	-
	情報通信業	204	242	1,593	22	60	885
	運輸業, 郵便業	379	535	12,125	46	202	6,358
	卸売業, 小売業	2,869	4,401	44,485	525	2,057	27,569
	金融業, 保険業	172	360	4,460	15	203	3,841
	不動産業, 物品賃貸業	1,429	1,577	6,622	68	216	1,791
	学術研究, 専門・技術サービス業	528	608	3,288	39	119	898
	宿泊業, 飲食サービス業	448	685	13,323	90	327	7,850
	生活関連サービス業, 娯楽業	472	966	10,340	122	616	5,813
	教育, 学習支援業	154	268	3,029	34	148	2,128
	医療, 福祉	292	356	5,294	41	105	1,984
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	504	576	11,996	55	127	4,091
割 合 (%)	全産業(公務を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農林漁業	0.6	0.5	0.4	0.2	0.1	0.1
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
	建設業	15.5	12.6	8.7	8.4	5.5	4.1
	製造業	17.4	16.8	26.2	19.8	16.3	24.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.0	0.1	-	-	-
	情報通信業	1.8	1.6	0.9	1.5	1.1	1.0
	運輸業, 郵便業	3.4	3.5	6.7	3.1	3.8	7.2
	卸売業, 小売業	25.6	29.1	24.7	35.5	38.4	31.2
	金融業, 保険業	1.5	2.4	2.5	1.0	3.8	4.3
	不動産業, 物品賃貸業	12.7	10.4	3.7	4.6	4.0	2.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	4.7	4.0	1.8	2.6	2.2	1.0
	宿泊業, 飲食サービス業	4.0	4.5	7.4	6.1	6.1	8.9
	生活関連サービス業, 娯楽業	4.2	6.4	5.7	8.3	11.5	6.6
	教育, 学習支援業	1.4	1.8	1.7	2.3	2.8	2.4
	医療, 福祉	2.6	2.4	2.9	2.8	2.0	2.2
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	4.5	3.8	6.7	3.7	2.4	4.6

*** 複数事業所企業のうち、「単一産業（大分類）企業」の割合は9割弱。**

複数事業所企業について、企業類型別（「単一産業（大分類）企業」^{（注1）}と「複数産業（大分類）企業」^{（注2）}の別にみると、「単一産業（大分類）企業」の割合が87.0%となっています。

これを企業産業大分類別にみると、「単一産業（大分類）企業」の割合が最も高いのは「農林漁業」（100.0%）及び「鉱業，採石業，砂利採取業」（100.0%）となっており、次いで「生活関連サービス業，娯楽業」（94.3%）などとなっています。

一方、「複数産業（大分類）企業」の割合が最も高いのは「不動産業，物品賃貸業」（17.6%）となっており、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」（14.5%）、「情報通信業」（13.6%）などとなっています。

（注1）単一産業（大分類）企業：一つの産業大分類に属する従業者数が企業全体の70%以上となる企業をいいます。

（注2）複数産業（大分類）企業：いずれの産業大分類の従業者数も、企業全体の70%に満たない企業をいいます。

表Ⅱ－5 企業産業大分類別、企業類型別企業数（複数事業所企業（会社企業のみ））

企業産業大分類	企業数			割合（%）	
	総数 ^{（注）}	単一産業 （大分類）企業	複数産業 （大分類）企業	単一産業 （大分類）企業	複数産業 （大分類）企業
全産業（公務を除く）	1,478	1,286	122	87.0	8.3
農林漁業	3	3	-	100.0	-
鉱業，採石業，砂利採取業	1	1	-	100.0	-
建設業	124	113	6	91.1	4.8
製造業	293	255	30	87.0	10.2
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	22	19	3	86.4	13.6
運輸業，郵便業	46	40	3	87.0	6.5
卸売業，小売業	525	459	41	87.4	7.8
金融業，保険業	15	13	1	86.7	6.7
不動産業，物品賃貸業	68	51	12	75.0	17.6
学術研究，専門・技術サービス業	39	35	3	89.7	7.7
宿泊業，飲食サービス業	90	77	6	85.6	6.7
生活関連サービス業，娯楽業	122	115	4	94.3	3.3
教育，学習支援業	34	28	3	82.4	8.8
医療，福祉	41	37	2	90.2	4.9
複合サービス事業	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	55	40	8	72.7	14.5

（注）総数には、支所数不詳の企業を含むため、単一産業（大分類）企業と複数企業（大分類）企業の合計と一致しない場合があります。

(3) 企業常用雇用者規模別の状況

* 常用雇用者数（海外を含む）を企業常用雇用者規模別にみると、「100～299人」の企業が最も多く、全体の約2割。

企業常用雇用者規模別に企業数、事業所数（海外支所を含む）をみると、全体に占める「0～4人」の割合がそれぞれ57.1%（6,407企業）、43.8%（6,627事業所）と最も高くなっています。

また、常用雇用者数（海外を含む）をみると、全体に占める「100～299人」の割合が20.4%（29,800人）で最も高く、次いで「50～99人」で14.2%（20,790人）、「10～19人」で12.8%（18,703人）となっています。

表Ⅱ－6 企業常用雇用者規模別企業数、事業所数及び常用雇用者数

企業常用雇用者規模		企業数	事業所数 (海外支所を含む)	常用雇用者数 (海外を含む)
実 数	総 数	11,219	15,129	146,373
	0 ～ 4人	6,407	6,627	9,475
	5 ～ 9	1,966	2,203	13,013
	10 ～ 19	1,380	1,828	18,703
	20 ～ 29	535	841	12,659
	30 ～ 49	410	845	15,578
	50 ～ 99	303	809	20,790
	100 ～ 299	178	1,057	29,800
	300 ～ 999	36	603	17,318
	1,000 ～ 1,999	2	57	2,719
	2,000 ～ 4,999	2	259	6,318
	5,000 人以上	-	-	-
割 合 (%)	総 数	100.0	100.0	100.0
	0 ～ 4人	57.1	43.8	6.5
	5 ～ 9	17.5	14.6	8.9
	10 ～ 19	12.3	12.1	12.8
	20 ～ 29	4.8	5.6	8.6
	30 ～ 49	3.7	5.6	10.6
	50 ～ 99	2.7	5.3	14.2
	100 ～ 299	1.6	7.0	20.4
	300 ～ 999	0.3	4.0	11.8
	1,000 ～ 1,999	0.0	0.4	1.9
	2,000 ～ 4,999	0.0	1.7	4.3
	5,000 人以上	-	-	-

(4) 資本金階級別の状況

*** 資本金は「1,000～3,000万円未満」の企業が最も多く、約半数。**

資本金階級別に企業数をみると、「1,000～3,000万円未満」が5,243企業（企業全体の46.7%）と最も多く、次いで「300～500万円未満」が3,319企業（同29.6%）、「500～1,000万円未満」が990企業（同8.8%）などとなっています。

また、常用雇用者数（海外を含む）をみると、「1,000～3,000万円未満」が63,851人（常用雇用者全体の43.6%）と最も多く、次いで「3,000～5,000万円未満」が20,471人（同14.0%）、「300～500万円未満」が17,679人（同12.1%）などとなっています。

表Ⅱ－7 資本金階級別企業数及び常用雇用者数

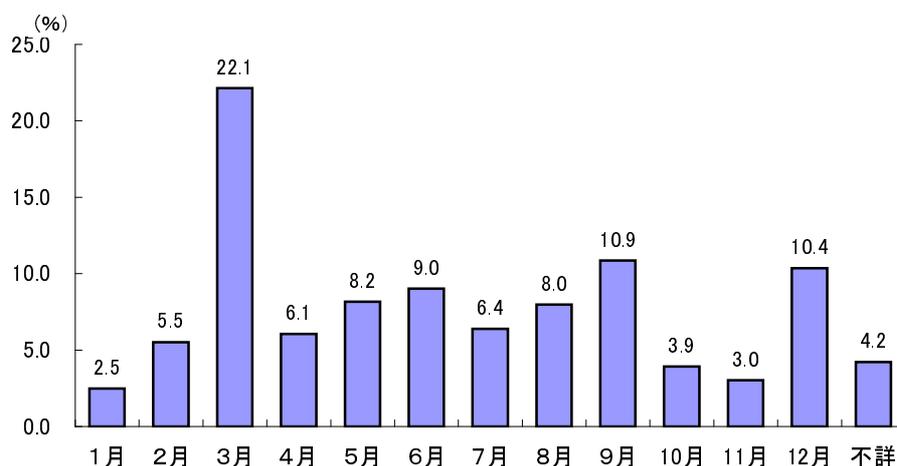
資本金階級	企業数	常用雇用者数 (海外を含む)		
		総数に 占める割合 (%)	常用雇用者数 (海外を含む)	総数に 占める割合 (%)
総数	11,219	100.0	146,373	100.0
300万円未満	502	4.5	2,172	1.5
300～500万円未満	3,319	29.6	17,679	12.1
500～1,000	990	8.8	6,100	4.2
1,000～3,000	5,243	46.7	63,851	43.6
3,000～5,000	721	6.4	20,471	14.0
5,000～1億円未満	284	2.5	17,451	11.9
1～3	47	0.4	5,501	3.8
3～10	21	0.2	3,564	2.4
10～50	6	0.1	3,417	2.3
50億円以上	3	0.0	5,145	3.5

(5) 決算月別の状況

*** 決算月は、3月の企業が最も多く、全体の約2割。**

企業全体に占める決算月別の割合をみると、3月に決算を行っている企業が22.1%と最も高く、次いで9月が10.9%、12月が10.4%、6月が9.0%などとなっています。

図Ⅱ－3 決算月別企業数の割合



(6) 親会社・子会社の有無別の状況

* 「親会社がある企業」は企業全体の3.0%、「子会社がある企業」は企業全体の1.8%

親会社・子会社の有無別に企業数をみると、「親会社がある企業」が334企業（企業全体の3.0%）、「子会社がある企業」が198企業（同1.8%）となっています。

表Ⅱ－8 親会社・子会社の有無別企業数

親会社・子会社の有無	企業数	総数に占める割合
		(%)
総数	11,219	100.0
親会社がある企業	334	3.0
国内にある企業	331	3.0
海外にある企業	3	0.0
親会社のない企業	10,885	97.0
子会社がある企業	198	1.8
国内のみにある企業	163	1.5
国内及び海外にある企業	15	0.1
海外のみにある企業	20	0.2
子会社のない企業	11,021	98.2

親会社：当該会社の議決権を、50%を超えて直接所有している会社をいう。
ただし、50%以下であっても、当該会社を子会社とする連結財務諸表が作成されている場合は、当該連結財務諸表において当該会社の直近上位に位置する会社を親会社とする。

子会社：当該会社が50%を超える議決権を所有する会社をいう。
また、子会社あるいは当該会社と子会社の合計で50%超の議決権を所有している会社も含む。
ただし、50%以下であっても、当該会社の連結財務諸表の対象となる場合は、その会社を含む。